

# 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書

平成16年2月

消防庁防災課

# 目 次

<はじめに>

	頁
1 公共施設等の耐震診断基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1 耐震診断の適用基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.2 用途別必要保有水平耐力の割増等・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 公共施設等の耐震改修状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2.1 全体の公共施設等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2.2 防災拠点となる公共施設等・・・・・・・・・・・・・・・・	30

<はじめに>

1995年阪神・淡路大震災では、全半壊した建築物は約25万棟にも及びました。それらの震災建物の中でも、1981年以前の旧耐震基準によって立てられた建物の被害が甚大であったことから、震災後に得られた教訓を踏まえ、建築基準法の見直しのみならず、既存建築物の耐震性向上のための諸施策が実施されました。

国や地方公共団体が所有する公用・公共用施設の多くは、不特定多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には防災拠点としての機能を発揮することが求められる施設です。こうした施設が地震により被害を受けた場合、多くの犠牲者を生じさせるばかりでなく、災害応急対策等の実施に支障をきたし、その結果として防ぐことができたであろう災害の発生や拡大を招くおそれがあります。

災害応急対策を円滑に実施するためには、防災拠点となる庁舎、消防署、避難所となる学校施設などの公共施設等の耐震化が非常に重要です。

消防庁ではこうした背景の下、平成13年、「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進検討委員会」を設置し、地方公共団体（都道府県及び市町村）が所有する公共施設について、耐震診断の基準及び耐震診断・改修実施状況について現状調査を実施して、「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進検討報告書」として取りまとめたところです。

今般、2年を経て、東海地震防災対策強化地域の拡大や、中央防災会議の「東南海、南海地震等に関する専門調査会」において、建物全壊棟数約63万棟の被害が見込まれる等、甚大な被害想定が公表され、建築物耐震対策の重要性が改めて認識された中、全国の耐震化がどのように進んだか、その進捗状況を確認するため改めて調査を実施したものです。

地方公共団体（都道府県及び市町村）が所有する公共施設等について、耐震診断の基準及び耐震診断・改修実施状況について現状調査を行った結果は以下のとおりである。

なお、調査対象機関は 47 都道府県、調査時点は平成 15 年 4 月 1 日現在、アンケート回収率は 100%、調査実施期間は平成 15 年 7 月～ 9 月である。

## 1 公共施設等の耐震診断基準

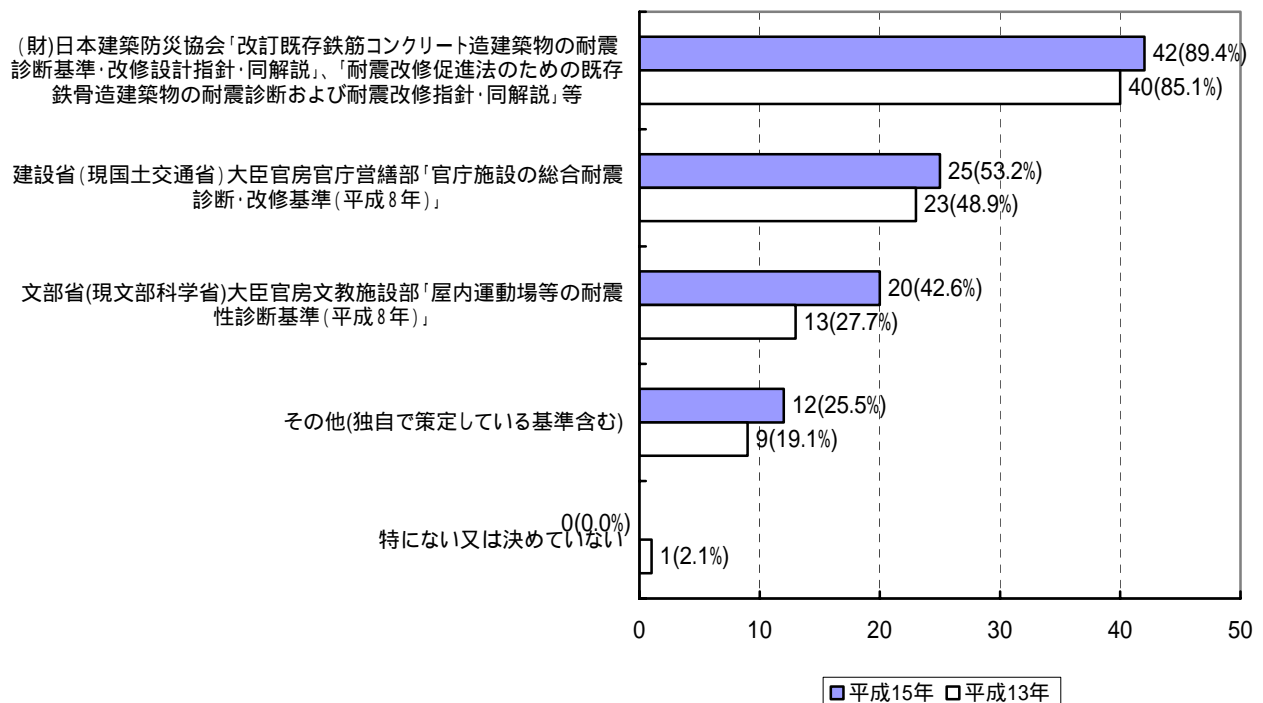
### 1.1 耐震診断の適用基準

1 耐震診断の適用基準として最も利用されているのは、（財）日本建築防災協会「改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説」及び、「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説」等であり、42(89.4%)の都道府県で使用されており、平成 13 年に比べて 2 団体増えた。

次いで、建設省（現国土交通省）大臣官房官庁営繕部「官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成 8 年）」が 25(53.2%)の都道府県で使用されており、同じく 2 団体増えた。文部省（現文部科学省）大臣官房文教施設部「屋内運動場等の耐震性診断基準」は、20(42.6%)の都道府県で使用されているが、平成 13 年に比べて 7 団体増と大きく増えた。

図 1-1-1 耐震診断の適用基準（都道府県）

（複数回答、n = 47）



「その他」の内容（「その他」に回答した 12 件のうち、11 件に記入あり）

#### 独自に策定した、通常よりも厳しい耐震基準を適用

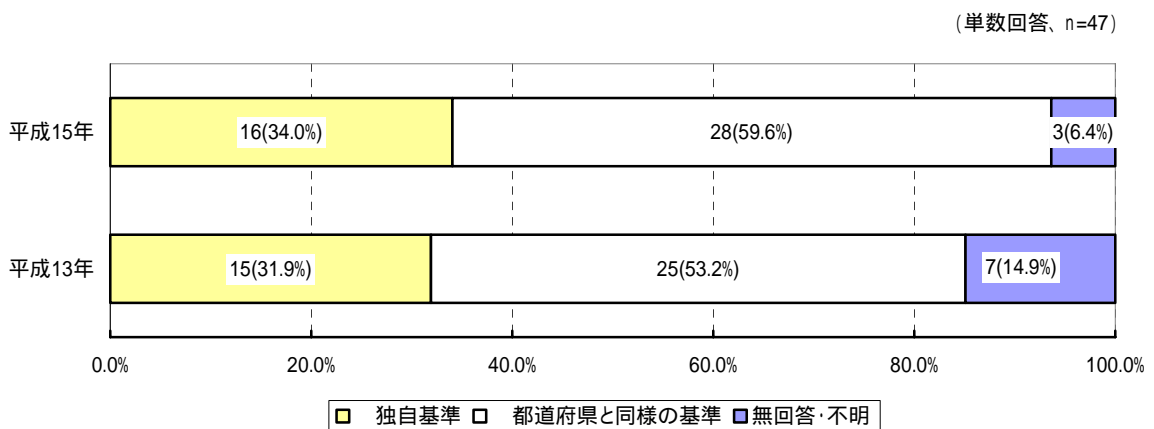
耐震判定は県独自の目標値（ $E_r$ ）により、耐震基準の 1.7～2.1 倍の耐震性（静岡県）  
「三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標値」により耐震基準の最大 1.8 倍の耐震性（神奈川県）  
「県耐震判定基準」により最大 1.5 倍の耐震性（兵庫県）  
（財）日本建築防災協会の基準を基に、建設省「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」の重要度係数を採用する等、本県独自の耐震診断判定基準等を H8 年度に作成した。（拠点施設につき 1.25 又は 1.5 倍の耐震性）（石川県）

#### その他の基準を適用

県有施設のための耐震診断・耐震補強マニュアル  
公共住宅建設事業者等連絡協議会「公共住宅耐震診断・改修マニュアル」  
（財）日本建築防災協会ほか「建築物の耐震診断システムマニュアル、鉄筋コンクリート造」「同・鉄骨造」「同・木造」  
学校施設の耐震補強マニュアル（RC、S 進）  
公立学校建物耐震診断実施要領（H8.3.22 文教施第 60 号）  
公共住宅建設業者連絡協議会「公共住宅耐震診断・改修マニュアル（平成 8 年）」  
公立学校建物耐震診断実施要領（H8.3.22 文教施第 60 号）、既存鉄筋コンクリート造、鉄骨造、補強コンクリートブロック造学校建物の耐力度測定方法

2 市町村については、「都道府県と同様の耐震診断基準」を適用しているという回答が 28 団体（59.6%）を占めており、異なる基準を適用している市町村があるという都道府県が 16 団体（34.0%）である。平成 13 年度に比べて、それぞれ 3 団体、1 団体増加し、「無回答・不明」が減少している。

図 1-1-2 耐震診断の適用基準（市町村）

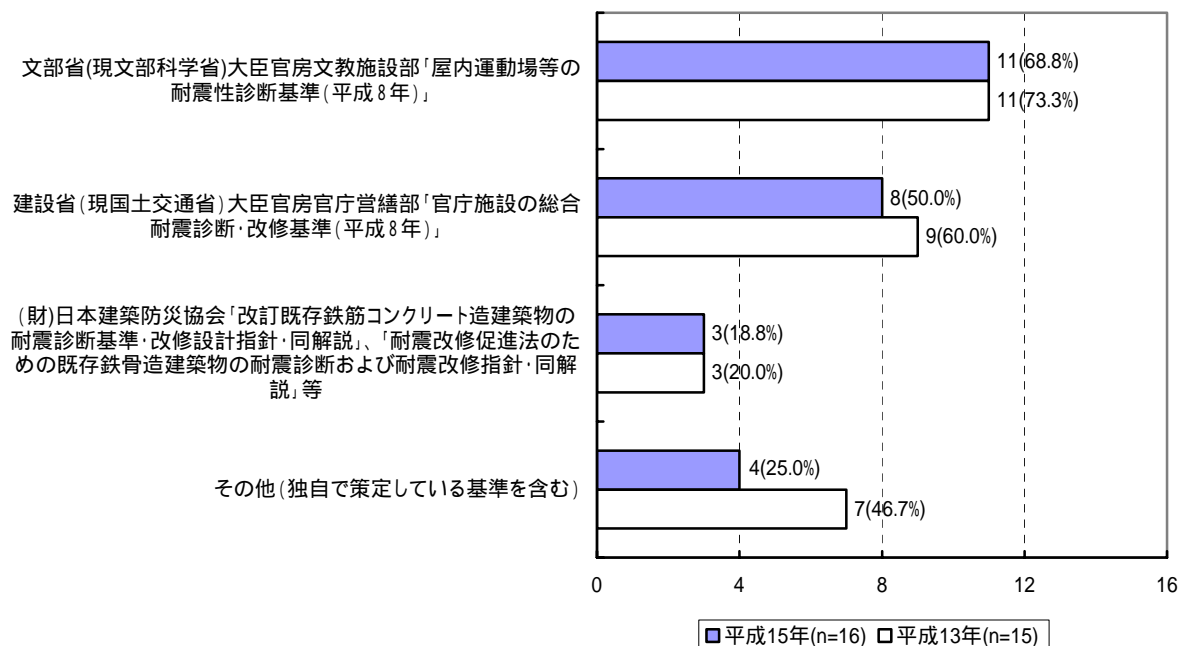


3 市町村が都道府県と異なる基準を適用している 16 都道府県に対して、その基準を尋ねた結果は以下のとおりである。

文部省（現文部科学省）大臣官房文教施設部「屋内運動場等の耐震性診断基準（平成 8 年）」が 11 団体（68.8%）、建設省（現国土交通省）大臣官房官庁営繕課「官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成 8 年）」が 8 団体（50.0%）等、既存の基準が多く用いられている。平成 13 年度に比べて、ほとんど変わらない状況となっている。

図 1-1-3 都道府県と異なる耐震診断の適用基準(市町村)

(複数回答)



「その他」の内容（「その他」に回答した 4 件の内容）

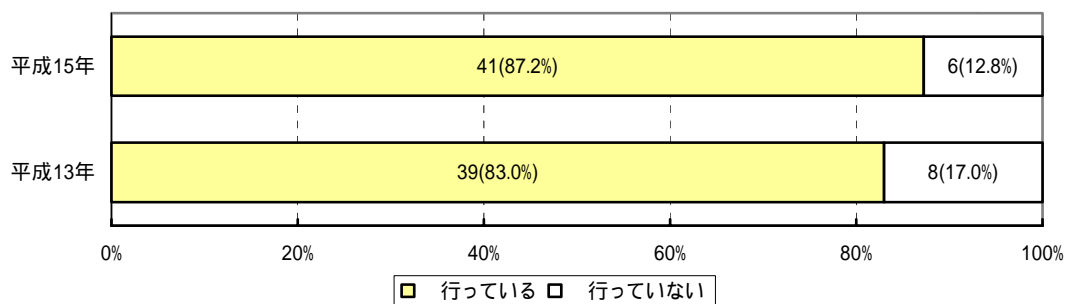
- 「学校施設の耐震補強マニュアル（文部科学省所管）」
- 公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目
- 公営住宅耐震診断・改修マニュアル
- 公共学校建物の耐震診断実施要領

## 1.2 用途別必要保有水平耐力の割増等

- 1 公共施設等の用途に応じた必要保有水平耐力の割増等（用途指標、重要度係数等による割増）を実施している都道府県は41団体（87.2%）にのぼり、平成13年度より2団体増えた。

図 1-2-1 必要保有水平耐力の割増等の実施状況（都道府県）

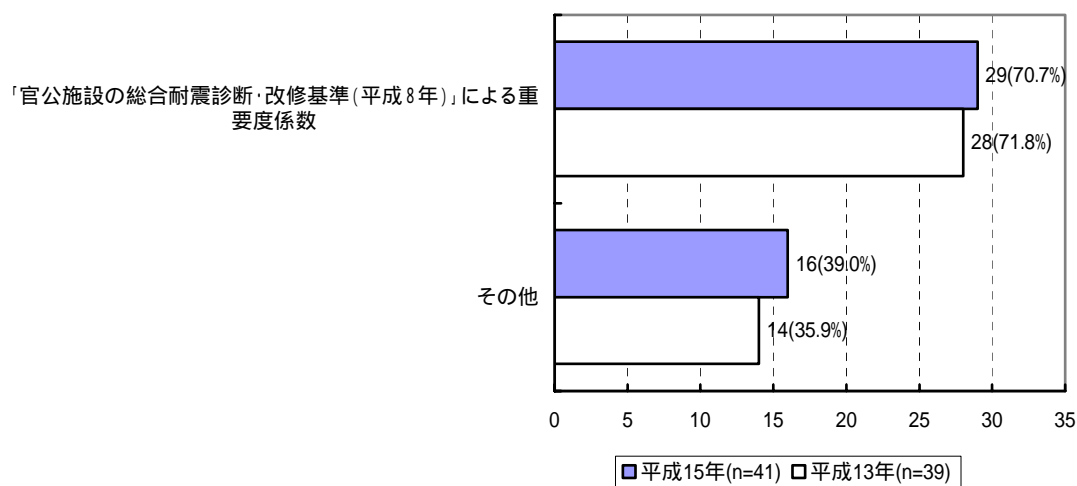
（単数回答、n=47）



- 2 必要保有水平耐力の割増等を実施している41都道府県のうち、29団体（70.7%）が「官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成8年）」による重要度係数を用いており、平成13年度に比べて1団体増えた。

図 1-2-2 重要度係数の使用状況

（複数回答）



「その他」の内容（「その他」に回答した16件のうち、主な内容）

当県基準「県有施設耐震診断における耐震性判定基準」

文部科学省の学校施設の耐震補強マニュアル、三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標値、耐震建築物計画指針（平成10年3月県都市部）

改訂版、鉄筋コンクリート等建築物の耐震診断基準、改修基準

県有施設の耐震対策要綱（官庁施設の総合耐震計画基準を準拠）

県建築構造設計指針・同解説書

公共施設の用途に応じた必要保有水平体力の割増を実施

県耐震判定基準

高等学校にあつては、補助基準I s 値 1.2 を使用

災害対策本部等 1.25（新設に限る）避難施設等 1.10（新設に限る） 「県建築物等震災対策基本方針」による

県有施設総合耐震計画基準

1.17倍（促進法0.6のところ、0.7で判定割増率  $0.7 \div 0.6 = 1.17$  ）

重要度係数（県） 類 1.25 類 1.0 類 1.15（～ 類は「耐震安全性分類」表による）

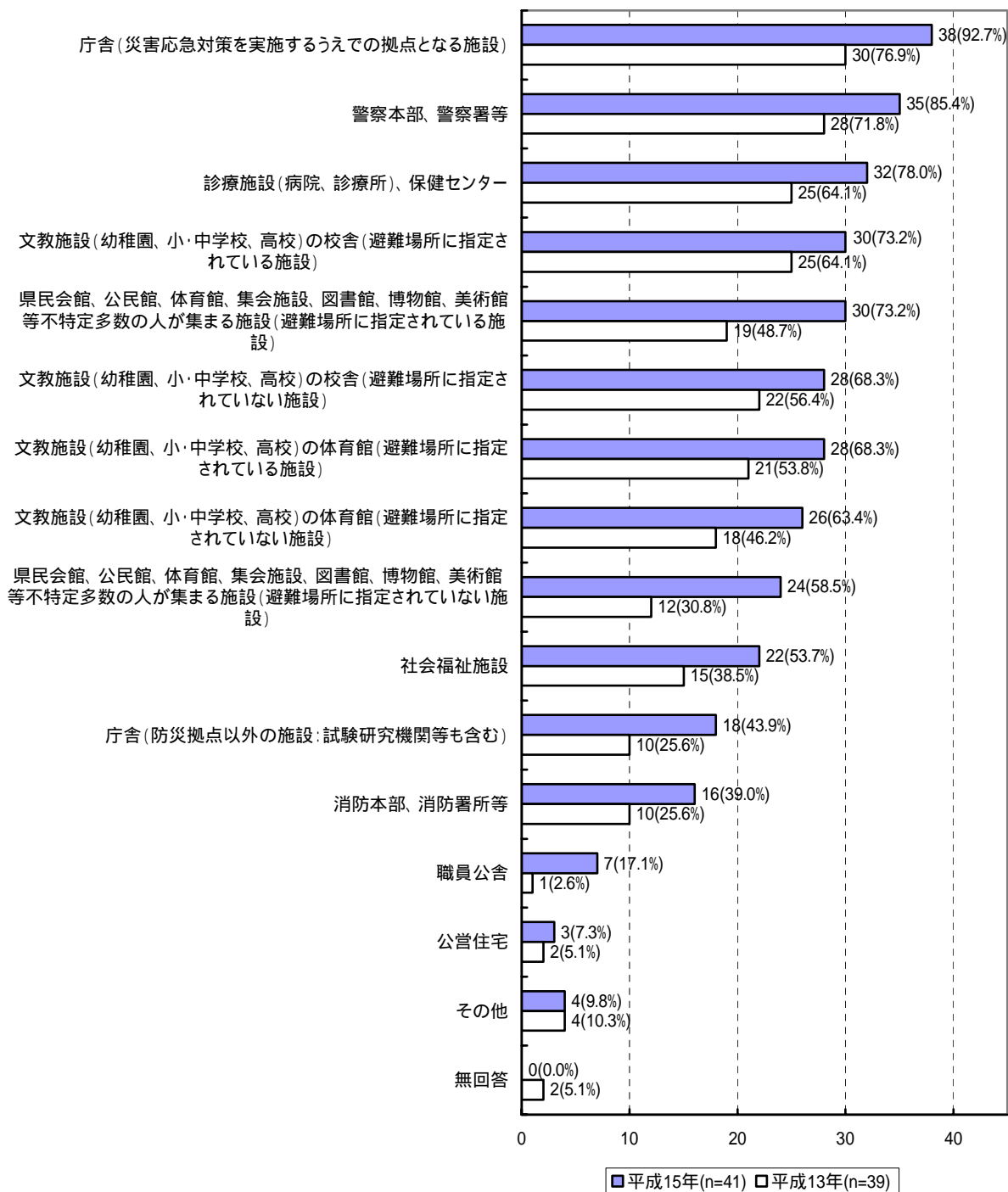
地震力の割増 地域係数を0.9とする設計及び積算要領（施設課）」

3 必要保有水平耐力の割増等を行っている 41 都道府県が割増等を適用している公共施設等は、災害対策の拠点である「庁舎」が 38 団体（92.7%）と最も多く、次いで「警察本部、警察署等」が 35 団体（85.4%）、「診療施設、保健センター」が 32 団体（78.0%）となっている。

平成 13 年度に比べて、「庁舎」が 8 団体増加、「警察本部、警察署等」、「診療施設、保健センター」が 7 団体増加など、全体的に割増等を適用している公共施設等が増えている。

図 1-2-3 必要保有水平耐力の割増等を適用している公共施設等

(複数回答)

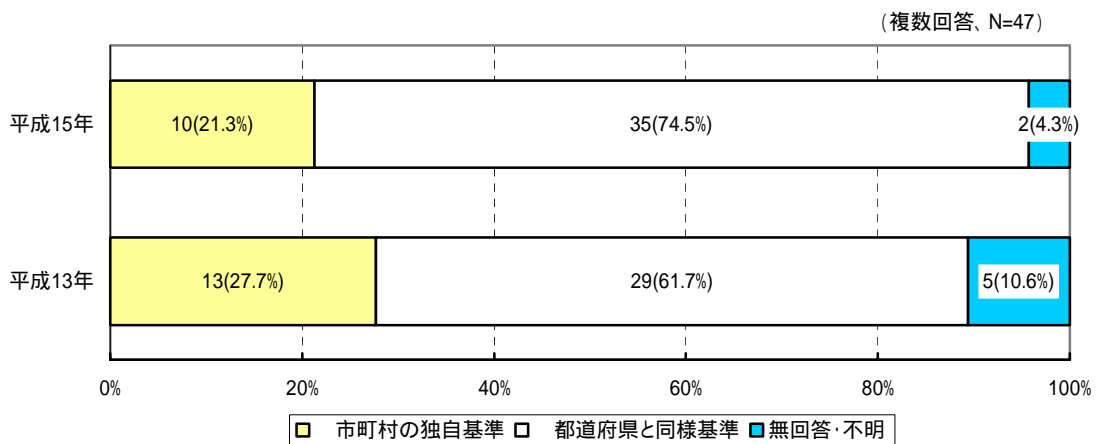


「その他」の内容（「その他」に回答した4件のうち、記入のあった2件の内容）

耐震改修は0.6以上  
危険物貯蔵施設

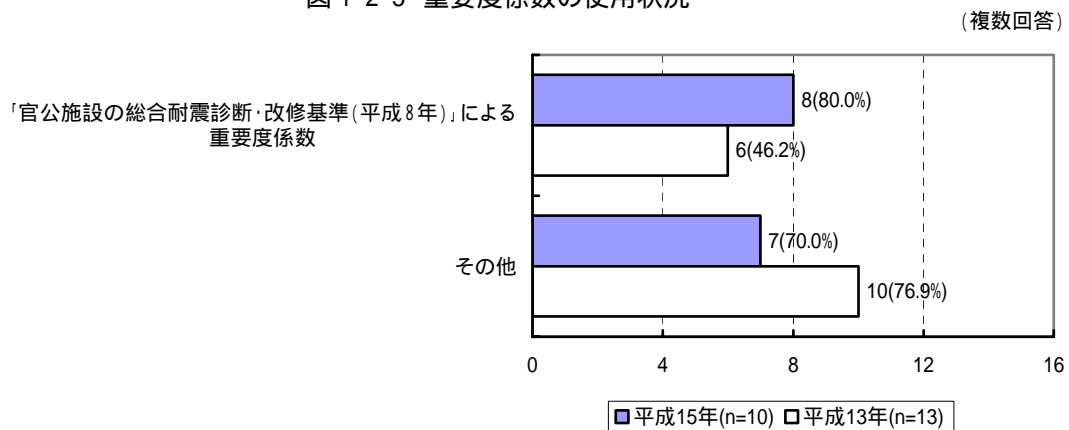
4 市町村については、「都道府県と同様の割増係数を適用している」という回答が35団体（74.5%）を占めており、平成13年度に比べて6団体（12.8%）増加した。「市町村の独自の基準を適用している」という都道府県は3団体（6.4%）減少し、10団体（21.3%）となった。

図 1-2-4 必要保有水平耐力の割増等の適用状況（市町村）



5 市町村独自の基準を適用しているという10都道府県に対して、その基準を尋ねた結果は、「官公庁の総合耐震診断・改修基準(平成8年度)」を適用している団体が8団体（80.0%）となっており、平成13年度に比べて2団体増加し、「その他」を適用している団体は3団体減少し、7団体（70.0%）となっている。

図 1-2-5 重要度係数の使用状況



「その他」場合の内容（「その他」に回答した7件の内容）

IS = 0.7 / 0.6、全施設 IS = 0.7、庁舎、公民館は、1.25

文部科学省の基準（IS = 0.7）

・（財）日本建築防災協会「改訂既存鉄筋コンクリート造建築物の耐診断基準・改修設計指針解説」  
p138 表中 1.25 を採用

- ・ 全ての公共建物に重要度係数 1.25 を用いている
- ・ 学校施設の耐震補強マニュアル RC造校舎編（文部科学省）により、1.25
- ・ 日本建築防災協会基準により、1.2
- ・ 用途指標として、1.2
- ・ 用途係数 1.2 及び 1.5
- ・ 学校については文部科学省方針により IS 0.7 以上
- ・ 日本建築防災協会基準 地域指標 1.0 地盤指標 1.0 用途指標 1.25
- ・ 一般建築物 1.0 官庁施設、学校等 1.25 庁舎、消防署、病院等 1.5

営繕工事における耐震性強化指針（市建設部）公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令学校  
建築構造設計指針（文教施設整備技術）重要度係数 IS=0.7~1.5

・  $0.7 / 0.6 = 1.166$

・ 文化教会施設 IS 値 = 0.7

「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目（文部科学  
省所管）」

文教施設の割り増し係数， 類 1.25 ，既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準

## 2 公共施設等の耐震改修状況

### 2.1 全体の公共施設等

地方公共団体が所有している全ての公共施設等（公共用及び公用の建物：非木造の2階建以上、又は、延床面積200㎡超の建築物）について、調査・分析を行った。

#### 1 公共施設等の現状

##### (1) 全棟数と施設別内訳

地方公共団体が所有している公共施設等は、都道府県が約103,400棟、市町村が約335,200棟、合計約438,600棟となっている。平成13年度に比べて、都道府県が約4,400棟増加し、市町村が約100棟減少し、合計約4,300棟増加している。

その施設別内訳は次のとおりである。

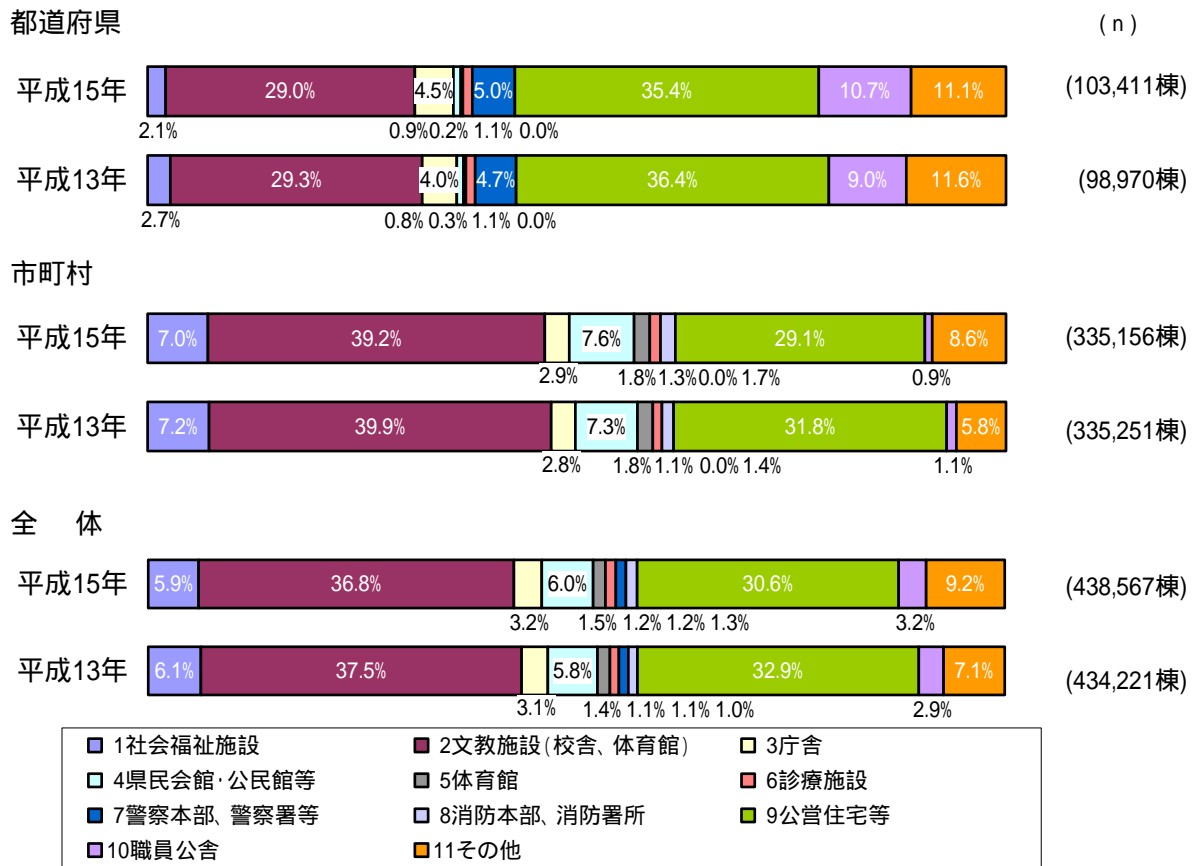
表2-1-1 施設別棟数

平成15年度			
区分	都道府県	市町村	全体
1社会福祉施設	2,196	23,596	25,792
2文教施設(校舎、体育館)	29,993	131,449	161,442
3庁舎	4,663	9,558	14,221
4県民会館・公民館等	879	25,384	26,263
5体育館	246	6,118	6,364
6診療施設	1,142	4,225	5,367
7警察本部、警察署等	5,139	-	5,139
8消防本部、消防署所	-	5,676	5,676
9公営住宅等	36,584	97,424	134,008
10職員公舎	11,112	2,943	14,055
11その他	11,457	28,783	40,240
計	103,411	335,156	438,567

平成13年度			
区分	都道府県	市町村	全体
1社会福祉施設	2,626	24,017	26,643
2文教施設(校舎、体育館)	29,028	133,633	162,661
3庁舎	4,000	9,333	13,333
4県民会館・公民館等	756	24,313	25,069
5体育館	294	5,994	6,288
6診療施設	1,090	3,622	4,712
7警察本部、警察署等	4,694	-	4,694
8消防本部、消防署所	-	4,548	4,548
9公営住宅等	36,049	106,623	142,672
10職員公舎	8,929	3,722	12,651
11その他	11,504	19,446	30,950
計	98,970	335,251	434,221

図2-1-1 施設別割合



(2) 建築年次

地方公共団体が所有している公共施設等のうち、昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物棟数は、都道府県が約61,200棟(約59%)、市町村が約195,100棟(約58%)、合計約256,200棟(約58%)となっている。平成13年に比べて、都道府県が約140棟、市町村が約5,200棟、合計で約5,300棟減少している。

その施設別内訳は次のとおりである。

都道府県、市町村ともに「文教施設」(都道府県：約19,400棟(約65%)、市町村：約85,200棟(約65%))に比較的古い建築物が多い。

平成13年度の割合に比べて、市町村の「消防本部・消防署所」(約13%減)が最も減少している。

表2-1-2 施設別の昭和56年以前に建築された棟数の割合

平成15年度

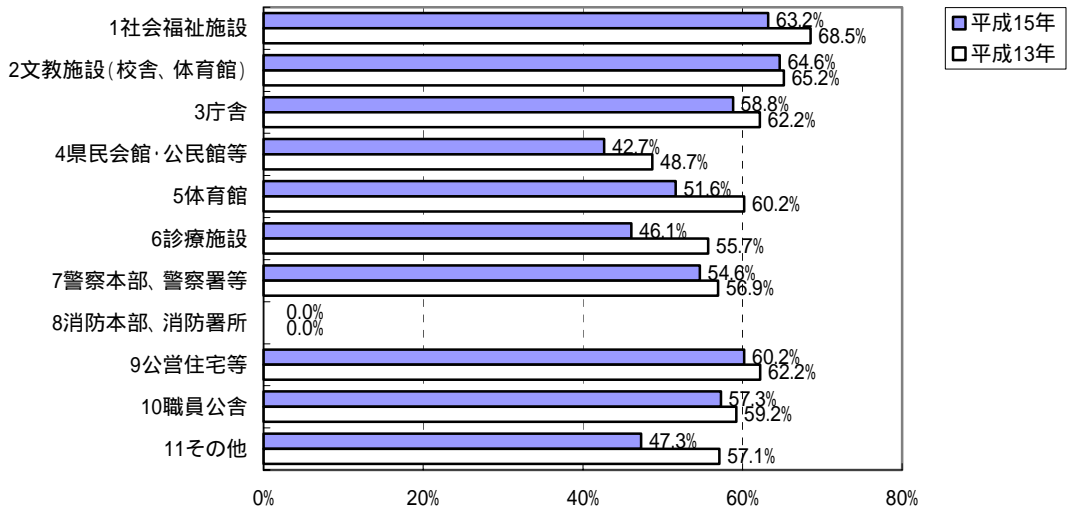
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
公共施設等の全体棟数	103,411		335,156		438,567		
うち56年以前建築棟数計	61,158	59.1%	195,052	58.2%	256,210	58.4%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,388	63.2%	12,676	53.7%	14,064	54.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	19,385	64.6%	85,237	64.8%	104,622	64.8%
	3庁舎	2,743	58.8%	5,503	57.6%	8,246	58.0%
	4県民会館・公民館等	375	42.7%	12,058	47.5%	12,433	47.3%
	5体育館	127	51.6%	2,779	45.4%	2,906	45.7%
	6診療施設	526	46.1%	1,851	43.8%	2,377	44.3%
	7警察本部、警察署等	2,808	54.6%	-	-	2,808	54.6%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,273	40.0%	2,273	40.0%
	9公営住宅等	22,024	60.2%	59,557	61.1%	81,581	60.9%
	10職員公舎	6,365	57.3%	1,849	62.8%	8,214	58.4%
	11その他	5,417	47.3%	11,269	39.2%	16,686	41.5%

平成13年度

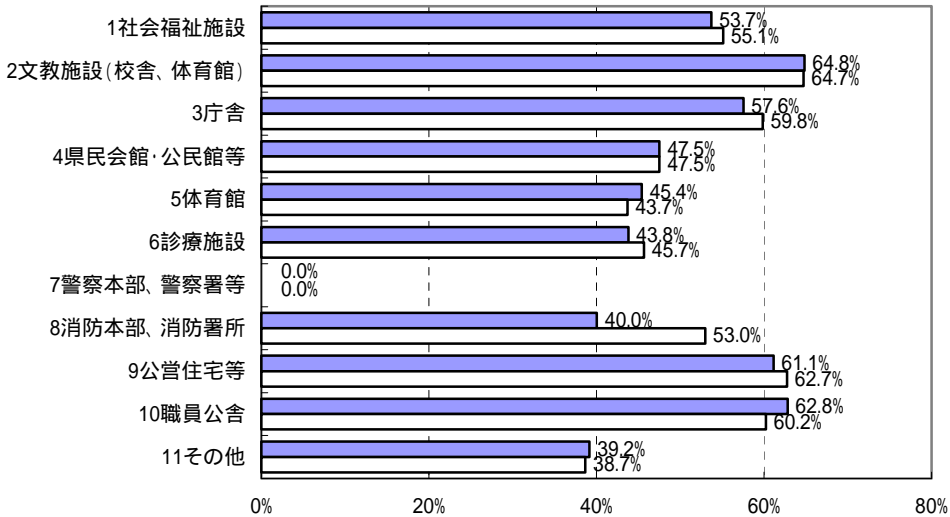
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
公共施設等の全体棟数	98,970		335,251		434,221		
うち56年以前建築棟数計	61,301	61.9%	200,211	59.7%	261,512	60.2%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,799	68.5%	13,237	55.1%	15,036	56.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	18,915	65.2%	86,487	64.7%	105,402	64.8%
	3庁舎	2,487	62.2%	5,585	59.8%	8,072	60.5%
	4県民会館・公民館等	368	48.7%	11,553	47.5%	11,921	47.6%
	5体育館	177	60.2%	2,618	43.7%	2,795	44.4%
	6診療施設	607	55.7%	1,654	45.7%	2,261	48.0%
	7警察本部、警察署等	2,672	56.9%	-	-	2,672	56.9%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,410	53.0%	2,410	53.0%
	9公営住宅等	22,420	62.2%	66,903	62.7%	89,323	62.6%
	10職員公舎	5,286	59.2%	2,242	60.2%	7,528	59.5%
	11その他	6,570	57.1%	7,522	38.7%	14,092	45.5%

図2-1-2 施設別の昭和56年以前の建築棟数の割合

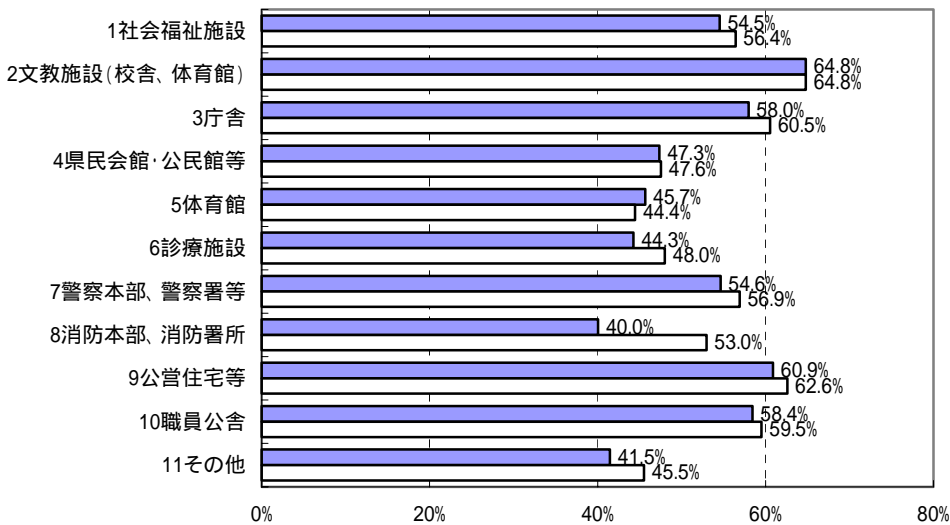
都道府県



市町村



全 体



## 2 耐震診断の実施状況

昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物棟数のうち、耐震診断を実施した棟数は、都道府県が約29,700棟（実施率：約49%）、市町村が約49,400棟（実施率：約25%）、合計約79,100棟（実施率：約31%）となっている。平成13年度に比べると都道府県が、約6,200棟（実施率：約10%増）増加し、市町村が約5,300棟（同：約3%増）増加し、合計約11,500棟（同：約5%増）増加している。

その施設別内訳は次のとおりである。

最も耐震診断実施率が高いのは、都道府県の「公営住宅等」の約76%（約16,700棟）で、また、市町村では「文教施設」の約34%（約28,500棟）、「消防本部、消防署所」の約33%（約700棟）など、災害時の防災拠点となる施設の耐震診断実施率が高い。逆に耐震診断実施率が低いのは「職員公舎」で、都道府県では約6%（約400棟）、市町村では約5%（100棟）である。平成13年度の耐震診断実施率に比べて、都道府県の「公営住宅等」（約22%増）が最も増加率が高くなっている。

表2-1-3 耐震診断実施状況

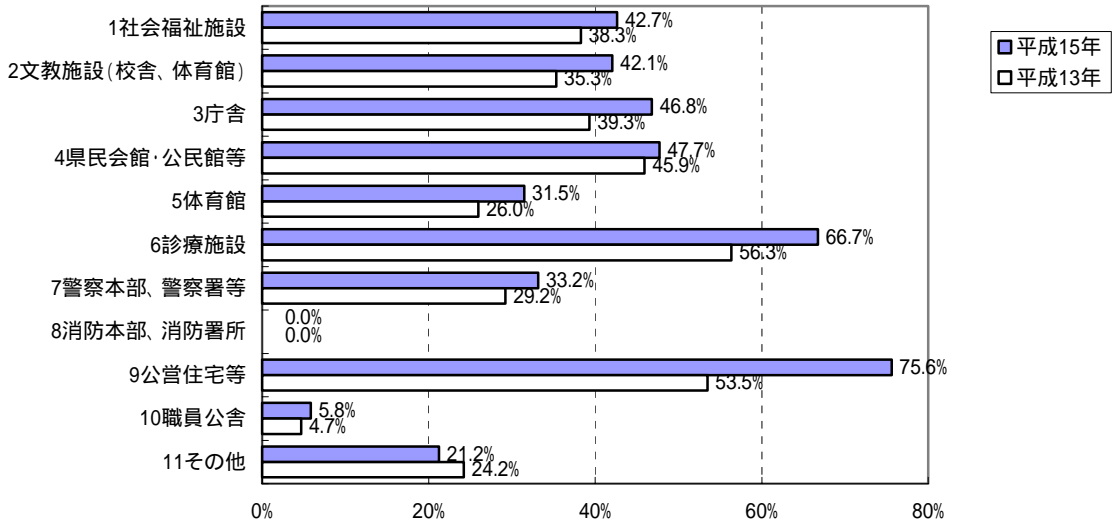
平成15年度							
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
56年以前建築棟数計	61,158		195,052		256,210		
うち耐震診断実施棟数計	29,709	48.6%	49,375	25.3%	79,084	30.9%	
施設別内訳	1社会福祉施設	592	42.7%	2,568	20.3%	3,160	22.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	8,157	42.1%	28,528	33.5%	36,685	35.1%
	3庁舎	1,284	46.8%	1,510	27.4%	2,794	33.9%
	4県民会館・公民館等	179	47.7%	1,786	14.8%	1,965	15.8%
	5体育館	40	31.5%	332	11.9%	372	12.8%
	6診療施設	351	66.7%	354	19.1%	705	29.7%
	7警察本部、警察署等	931	33.2%	-	-	931	33.2%
	8消防本部、消防署所	-	-	742	32.6%	742	32.6%
	9公営住宅等	16,652	75.6%	11,775	19.8%	28,427	34.8%
	10職員公舎	372	5.8%	98	5.3%	470	5.7%
	11その他	1,151	21.2%	1,682	14.9%	2,833	17.0%

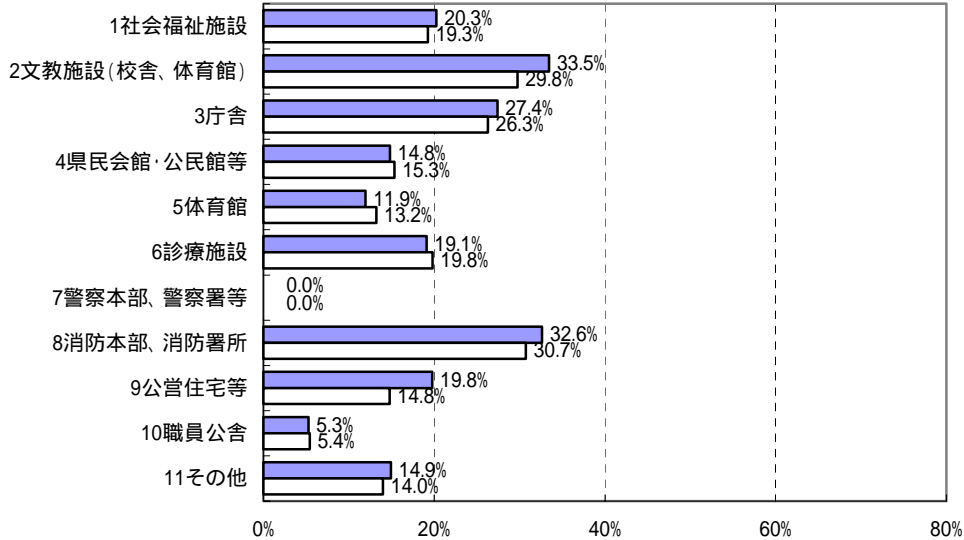
平成13年度							
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
56年以前建築棟数計	61,301		200,211		261,512		
うち耐震診断実施棟数計	23,522	38.4%	44,031	22.0%	67,553	25.8%	
施設別内訳	1社会福祉施設	689	38.3%	2,549	19.3%	3,238	21.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	6,682	35.3%	25,749	29.8%	32,431	30.8%
	3庁舎	978	39.3%	1,470	26.3%	2,448	30.3%
	4県民会館・公民館等	169	45.9%	1,772	15.3%	1,941	16.3%
	5体育館	46	26.0%	346	13.2%	392	14.0%
	6診療施設	342	56.3%	328	19.8%	670	29.6%
	7警察本部、警察署等	781	29.2%	-	-	781	29.2%
	8消防本部、消防署所	-	-	741	30.7%	741	30.7%
	9公営住宅等	11,994	53.5%	9,901	14.8%	21,895	24.5%
	10職員公舎	249	4.7%	122	5.4%	371	4.9%
	11その他	1,592	24.2%	1,053	14.0%	2,645	18.8%

図2-1-3 耐震診断実施率

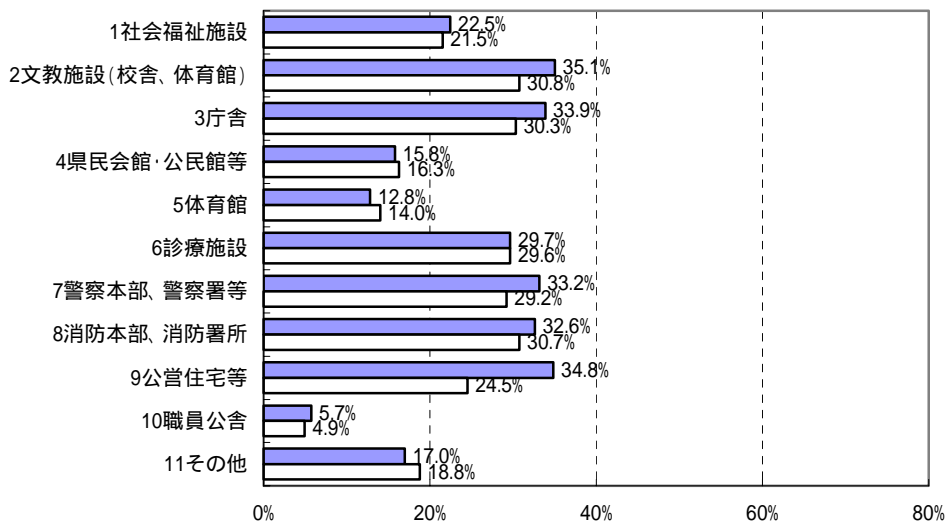
都道府県



市町村



全 体



### 3 耐震診断に基づく措置状況

耐震診断を実施した結果、耐震性有と診断された棟数、H15年度末現在耐震改修済み（見込）H16～19年末耐震改修予定、等は次のとおりである。

耐震診断を実施した棟数のうち、「耐震性がある」と診断された棟数及び平成15年度末までに耐震改修が完了する棟数は、都道府県が約23,100棟（耐震診断実施の棟数の約78%）、市町村が約30,800棟（同62%）、合計約53,900棟（同68%）となっている。平成13年度末に比べて、都道府県が約6,800棟（耐震措置率：約8%増）増加し、市町村が約7,000棟（同、約8%増）増加し、合計約13,700棟（同：約9%増）増加となっている。

また、平成19年度末までに耐震改修が完了する予定の棟数（改修不要を含む）は、都道府県が約25,100棟（耐震診断実施の棟数の約84%）、市町村が約36,200棟（同73%）、合計約61,300棟（同77%）となっている。平成13年度調査（平成17年度末までに耐震改修完了予定）に比べて、都道府県が約6,900棟（耐震措置率：約7%増）増加し、市町村が約6,700棟（同：約6%増）増加し、合計約13,500棟（同：約7%増）増加となっている。

表2-1-4 耐震診断に基づく措置状況<都道府県>

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H15末改修済	H19末改修予定	未定	H15末耐震措置率合計		
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率	
計		29,709	19,155	3,980	1,943	4,631	23,135	77.9%	
施設別内訳	1社会福祉施設	592	417	54	35	86	471	79.6%	
	2文教施設(校舎、体育館)	8,157	2,001	2,372	1,548	2,236	4,373	53.6%	
	3庁舎	1,284	457	309	119	399	766	59.7%	
	4県民会館・公民館等	179	53	27	9	90	80	44.7%	
	5体育館	40	18	12	1	9	30	75.0%	
	6診療施設	351	133	43	21	154	176	50.1%	
	7警察本部、警察署等	931	217	139	59	516	356	38.2%	
	8消防本部、消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-
	9公営住宅等	16,652	14,952	793	78	829	15,745	94.6%	
	10職員公舎	372	311	6	25	30	317	85.2%	
	11その他	1,151	596	225	48	282	821	71.3%	

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H13末改修済	H17末改修予定	未定	H13末耐震措置率合計		
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率	
計		23,522	13,650	2,730	1,843	5,299	16,380	69.6%	
施設別内訳	1社会福祉施設	689	465	61	44	119	526	76.3%	
	2文教施設(校舎、体育館)	6,682	1,411	1,569	1,267	2,435	2,980	44.6%	
	3庁舎	978	366	201	89	322	567	58.0%	
	4県民会館・公民館等	169	44	29	14	82	73	43.2%	
	5体育館	46	27	6	2	11	33	71.7%	
	6診療施設	342	122	27	39	154	149	43.6%	
	7警察本部、警察署等	781	268	102	44	367	370	47.4%	
	8消防本部、消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-
	9公営住宅等	11,994	10,205	401	147	1,241	10,606	88.4%	
	10職員公舎	249	180	13	13	43	193	77.5%	
	11その他	1,592	562	321	184	525	883	55.5%	

表2-1-5 耐震診断に基づく措置状況<市町村>

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H15未改修済	H19未改修予定	未定	H15未耐震措置率合計	
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率
計		49,375	18,603	12,175	5,421	13,176	30,778	62.3%
施設別内訳	1社会福祉施設	2,568	1,259	370	206	733	1,629	63.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	28,528	5,901	10,354	4,474	7,799	16,255	57.0%
	3庁舎	1,510	406	259	109	736	665	44.0%
	4県民会館・公民館等	1,786	731	271	112	672	1,002	56.1%
	5体育館	332	117	56	25	134	173	52.1%
	6診療施設	354	125	64	33	132	189	53.4%
	7警察本部 警察署等	-	-	-	-	-	-	-
	8消防本部 消防署所	742	232	202	58	250	434	58.5%
	9公営住宅等	11,775	9,202	285	328	1,960	9,487	80.6%
	10職員公舎	98	34	10	21	33	44	44.9%
	11その他	1,682	596	304	55	727	900	53.5%

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H13未改修済	H17未改修予定	未定	H13未耐震措置率合計	
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率
計		44,031	14,648	9,145	5,738	14,500	23,793	54.0%
施設別内訳	1社会福祉施設	2,549	1,259	302	169	819	1,561	61.2%
	2文教施設(校舎、体育館)	25,749	6,526	7,386	4,202	7,635	13,912	54.0%
	3庁舎	1,470	398	210	124	738	608	41.4%
	4県民会館・公民館等	1,772	753	206	103	710	959	54.1%
	5体育館	346	127	46	33	140	173	50.0%
	6診療施設	328	105	47	29	147	152	46.3%
	7警察本部 警察署等	-	-	-	-	-	-	-
	8消防本部 消防署所	741	254	172	59	256	426	57.5%
	9公営住宅等	9,901	4,844	643	974	3,440	5,487	55.4%
	10職員公舎	122	52	5	3	62	57	46.7%
	11その他	1,053	330	128	42	553	458	43.5%

表2-1-6 耐震診断に基づく措置状況<計(都道府県+市町村)>

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H15未改修済	H19未改修予定	未定	H15未耐震措置率合計	
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率
計		79,084	37,758	16,155	7,364	17,807	53,913	68.2%
施設別内訳	1社会福祉施設	3,160	1,676	424	241	819	2,100	66.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	36,685	7,902	12,726	6,022	10,035	20,628	56.2%
	3庁舎	2,794	863	568	228	1,135	1,431	51.2%
	4県民会館・公民館等	1,965	784	298	121	762	1,082	55.1%
	5体育館	372	135	68	26	143	203	54.6%
	6診療施設	705	258	107	54	286	365	51.8%
	7警察本部 警察署等	931	217	139	59	516	356	38.2%
	8消防本部 消防署所	742	232	202	58	250	434	58.5%
	9公営住宅等	28,427	24,154	1,078	406	2,789	25,232	88.8%
	10職員公舎	470	345	16	46	63	361	76.8%
	11その他	2,833	1,192	529	103	1,009	1,721	60.7%

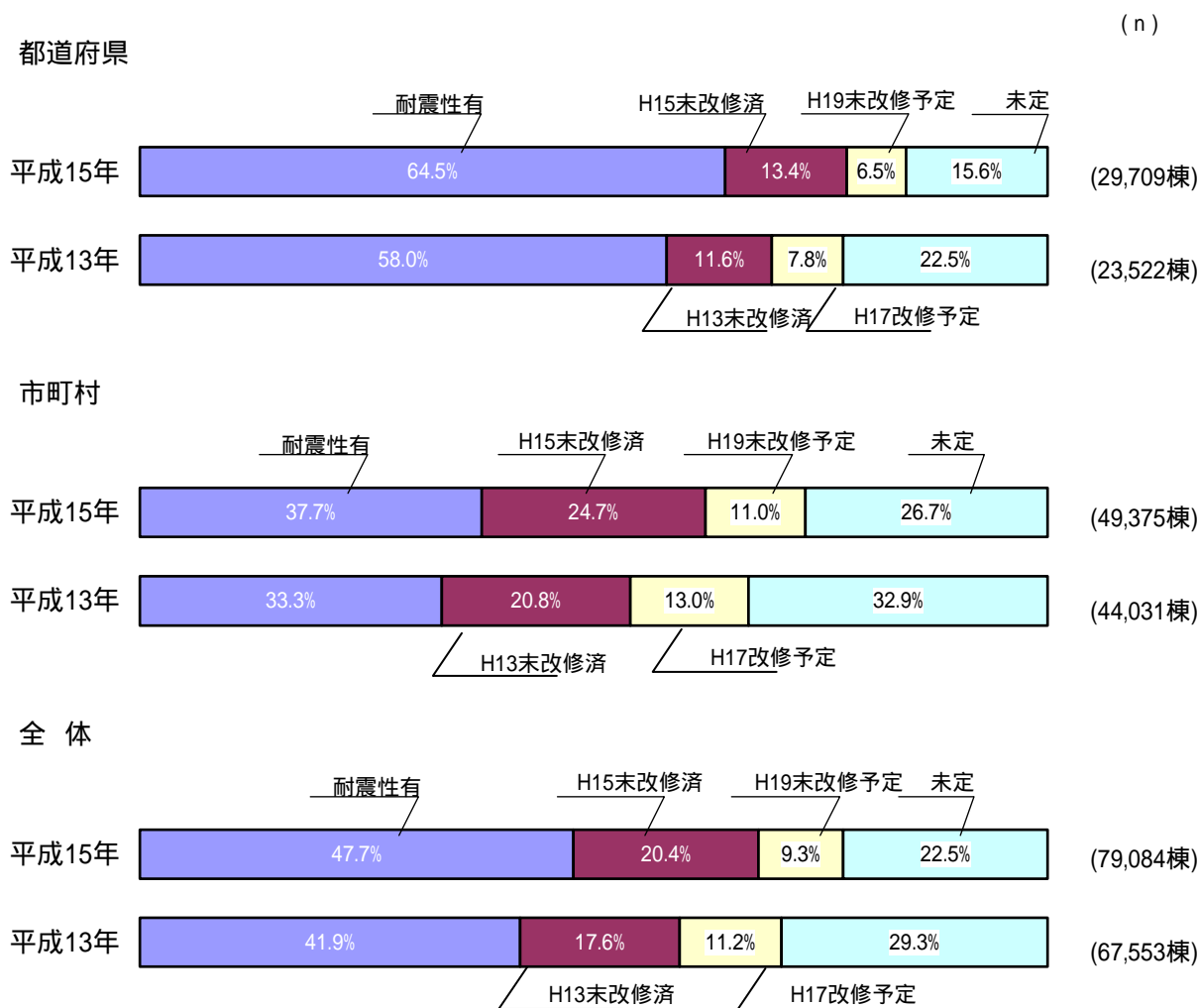
  

区分		診断実施棟数計	耐震性有り	H13未改修済	H17未改修予定	未定	H13未耐震措置率合計	
		A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E棟数	F棟数	F/A率
計		67,553	28,298	11,875	7,581	19,799	40,173	59.5%
施設別内訳	1社会福祉施設	3,238	1,724	363	213	938	2,087	64.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	32,431	7,937	8,955	5,469	10,070	16,892	52.1%
	3庁舎	2,448	764	411	213	1,060	1,175	48.0%
	4県民会館・公民館等	1,941	797	235	117	792	1,032	53.2%
	5体育館	392	154	52	35	151	206	52.6%
	6診療施設	670	227	74	68	301	301	44.9%
	7警察本部 警察署等	781	268	102	44	367	370	47.4%
	8消防本部 消防署所	741	254	172	59	256	426	57.5%
	9公営住宅等	21,895	15,049	1,044	1,121	4,681	16,093	73.5%
	10職員公舎	371	232	18	16	105	250	67.4%
	11その他	2,645	892	449	226	1,078	1,341	50.7%

耐震診断の実施済み棟数（合計）のうち、耐震性有り、H15（13）未までに耐震改修済み、H16～19耐震改修予定、未定の4区分をグラフに表すと次のとおりである。

（注：（ ）内は、平成13年度調査）

図2-1-4 耐震診断の実施済み棟数の措置状況



#### 4 耐震性を有する棟数と耐震率

##### (1) 平成15年度末の見込み

次の建築物について「耐震性を有する」と判断した場合、平成15年度末現在で耐震性を有すると判断できる割合（耐震率）は、都道府県が約63%、市町村が約51%、全体で約54%となっている。平成13年度末現在に比べて、都道府県が約9%、市町村が約4%、全体で約5%、増加している。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物
- c 耐震改修整備を実施した建築物

その施設別内訳は次のとおりである。

都道府県で耐震率が最も高いのは「公営住宅等」の約83%で、平成13年度より約16%増と大きく増加し、耐震率が最も低いのは「職員公舎」の約45%で、約2%増となっている。

市町村で耐震率が最も高いのは「消防本部・消防署所」の約68%で、平成13年度より約11%増加し、耐震率が最も低いのは「職員公舎」の約39%となっている。

表2-1-7 耐震性を有する施設

平成15年度末予定

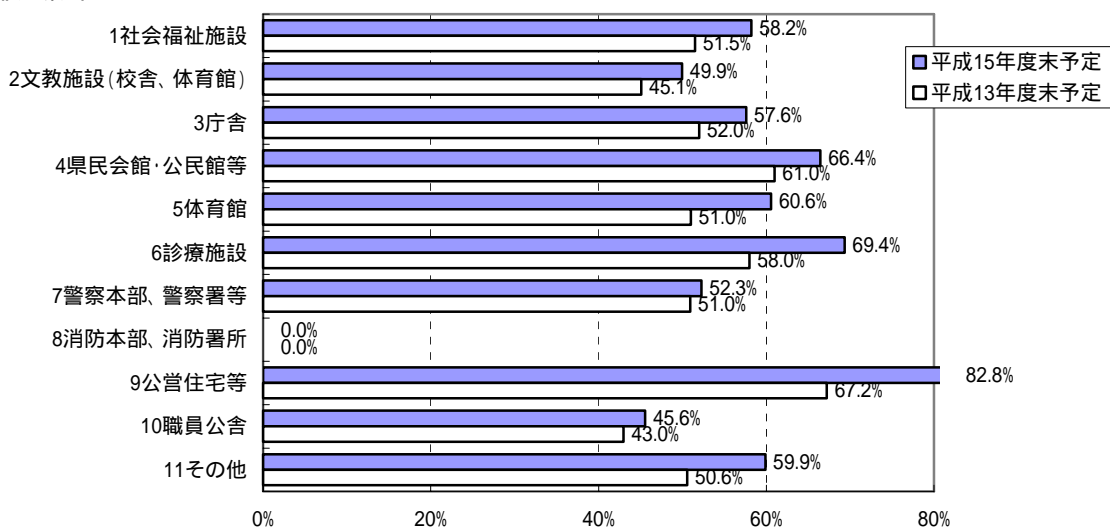
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	耐震率	棟数	耐震率	棟数	耐震率	
計	65,388	63.2%	170,882	51.0%	236,270	53.9%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,279	58.2%	12,549	53.2%	13,828	53.6%
	2文教施設(校舎、体育館)	14,981	49.9%	62,467	47.5%	77,448	48.0%
	3庁舎	2,686	57.6%	4,720	49.4%	7,406	52.1%
	4県民会館・公民館等	584	66.4%	14,328	56.4%	14,912	56.8%
	5体育館	149	60.6%	3,512	57.4%	3,661	57.5%
	6診療施設	792	69.4%	2,563	60.7%	3,355	62.5%
	7警察本部、警察署等	2,687	52.3%	-	-	2,687	52.3%
	8消防本部、消防署所	-	-	3,837	67.6%	3,837	67.6%
	9公営住宅等	30,305	82.8%	47,354	48.6%	77,659	58.0%
	10職員公舎	5,064	45.6%	1,138	38.7%	6,202	44.1%
	11その他	6,861	59.9%	18,414	64.0%	25,275	62.8%

平成13年度末予定

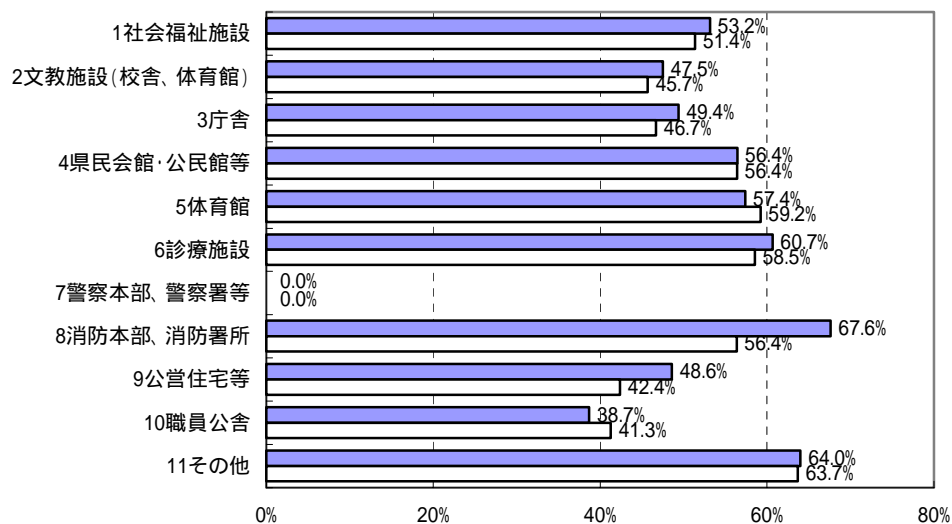
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
計	54,049	54.6%	158,833	47.4%	212,882	49.0%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,353	51.5%	12,341	51.4%	13,694	51.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	13,093	45.1%	61,058	45.7%	74,151	45.6%
	3庁舎	2,080	52.0%	4,356	46.7%	6,436	48.3%
	4県民会館・公民館等	461	61.0%	13,719	56.4%	14,180	56.6%
	5体育館	150	51.0%	3,549	59.2%	3,699	58.8%
	6診療施設	632	58.0%	2,120	58.5%	2,752	58.4%
	7警察本部、警察署等	2,392	51.0%	-	-	2,392	51.0%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,564	56.4%	2,564	56.4%
	9公営住宅等	24,235	67.2%	45,207	42.4%	69,442	48.7%
	10職員公舎	3,836	43.0%	1,537	41.3%	5,373	42.5%
	11その他	5,817	50.6%	12,382	63.7%	18,199	58.8%

図2-1-5 耐震性を有する(耐震率)の施設別比較(平成15(13)年度末予定)

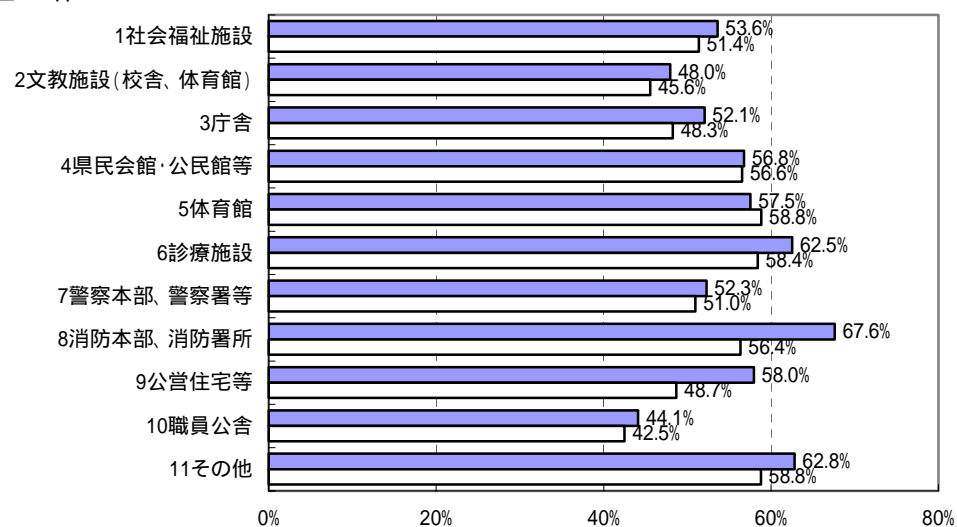
都道府県



市町村



全 体



(2) 平成19年度末の見込み

今後、平成19年度末までに耐震改修整備を予定している棟数を含めると、平成19年度末において「耐震性を有する」と判断できる割合（耐震率）は、都道府県が約65%、市町村が約53%、全体で約56%となっている。平成17年度末（平成13年度調査）と比べて、都道府県では約9%、市町村では約4%、全体では約5%増加する見込みである。

都道府県で耐震率が最も高いのは「公営住宅等」の約83%であり、平成17年度末と比べて約15%と最も増加している。耐震率が最も低いのは「職員公舎」の46%である。

市町村で耐震率が最も高いのは「消防本部、消防署所」の約69%であり、平成17年度末と比べて約11%増加している。耐震率が最も低いのは「職員公舎」の約39%である。

表2-1-8 耐震性を有する施設

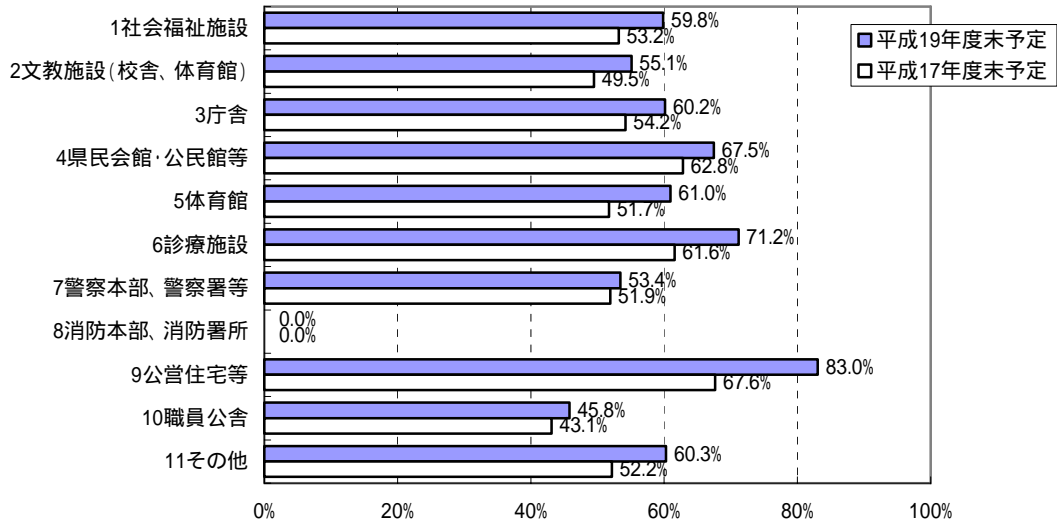
平成19年度末予定		都道府県		市町村		全体	
区分		棟数	耐震率	棟数	耐震率	棟数	耐震率
計		67,331	65.1%	176,303	52.6%	243,634	55.6%
施設別内訳	1社会福祉施設	1,314	59.8%	12,755	54.1%	14,069	54.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	16,529	55.1%	66,941	50.9%	83,470	51.7%
	3庁舎	2,805	60.2%	4,829	50.5%	7,634	53.7%
	4県民会館・公民館等	593	67.5%	14,440	56.9%	15,033	57.2%
	5体育館	150	61.0%	3,537	57.8%	3,687	57.9%
	6診療施設	813	71.2%	2,596	61.4%	3,409	63.5%
	7警察本部、警察署等	2,746	53.4%	-	-	2,746	53.4%
	8消防本部、消防署所	-	-	3,895	68.6%	3,895	68.6%
	9公営住宅等	30,383	83.0%	47,682	48.9%	78,065	58.3%
	10職員公舎	5,089	45.8%	1,159	39.4%	6,248	44.5%
	11その他	6,909	60.3%	18,469	64.2%	25,378	63.1%

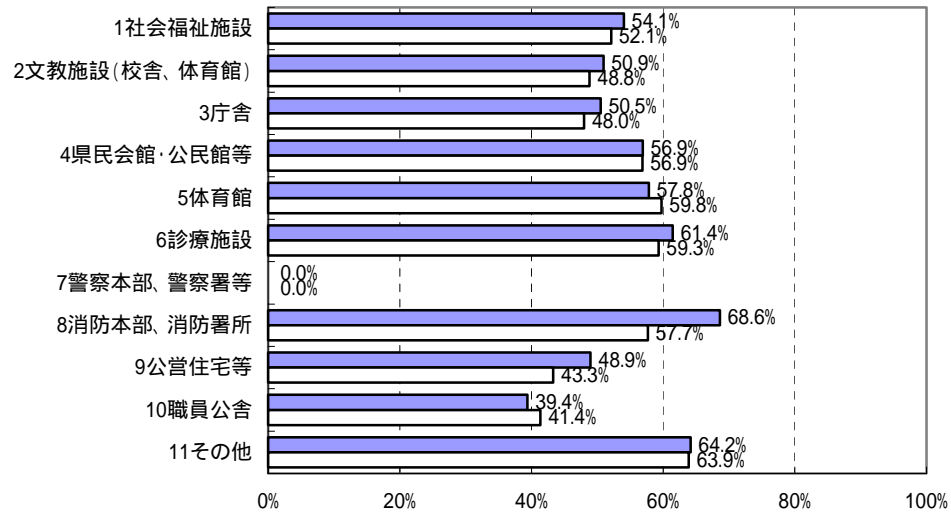
平成17年度末予定		都道府県		市町村		全体	
区分		棟数	率	棟数	率	棟数	率
計		55,892	56.5%	164,571	49.1%	220,463	50.8%
施設別内訳	1社会福祉施設	1,397	53.2%	12,510	52.1%	13,907	52.2%
	2文教施設(校舎、体育館)	14,360	49.5%	65,260	48.8%	79,620	48.9%
	3庁舎	2,169	54.2%	4,480	48.0%	6,649	49.9%
	4県民会館・公民館等	475	62.8%	13,822	56.9%	14,297	57.0%
	5体育館	152	51.7%	3,582	59.8%	3,734	59.4%
	6診療施設	671	61.6%	2,149	59.3%	2,820	59.8%
	7警察本部、警察署等	2,436	51.9%	-	-	2,436	51.9%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,623	57.7%	2,623	57.7%
	9公営住宅等	24,382	67.6%	46,181	43.3%	70,563	49.5%
	10職員公舎	3,849	43.1%	1,540	41.4%	5,389	42.6%
	11その他	6,001	52.2%	12,424	63.9%	18,425	59.5%

図2-1-6 耐震性を有する(耐震率)の施設別比較(平成19(17)年度末予定)

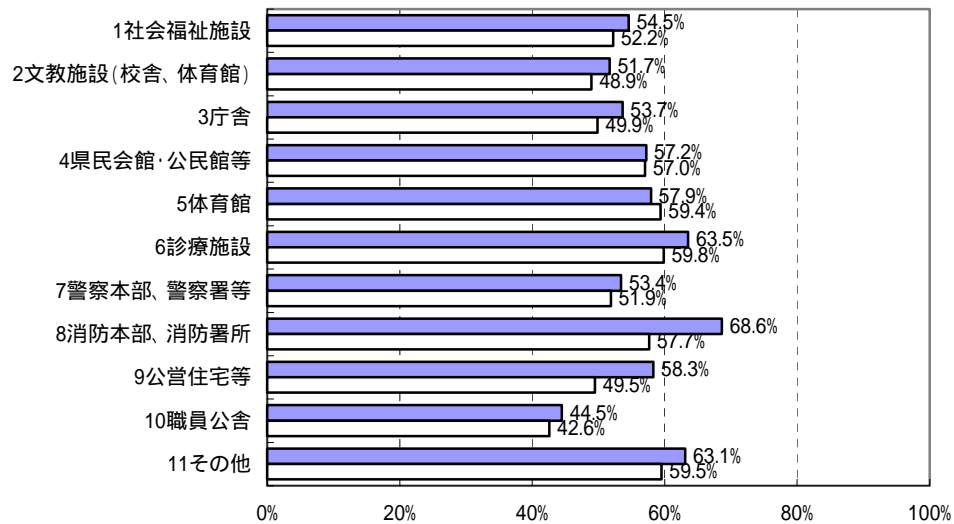
都道府県



市町村



全 体



## 5 まとめ

### (1) 都道府県の公共施設等

都道府県が所有している公共施設等は約 103,400 棟で、このうち約 61,200 棟（約 59%）が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べてそれぞれ約 4,400 棟増加、約 140 棟減少した。

この約 61,200 棟のうち耐震診断を実施した棟数は、約 29,700 棟（約 49%）であり、平成 13 年度と比べて約 6,200 棟、実施率では約 10%、増加した。

耐震診断を実施した約 29,700 棟の建物をみると、そのうち約 19,200 棟（約 65%）が「耐震性が有る」と診断され、約 4,000 棟（約 13%）が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込となっている。平成 15 年度末の合計では、約 23,100 棟（約 78%）の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 6,800 棟の増加となる。

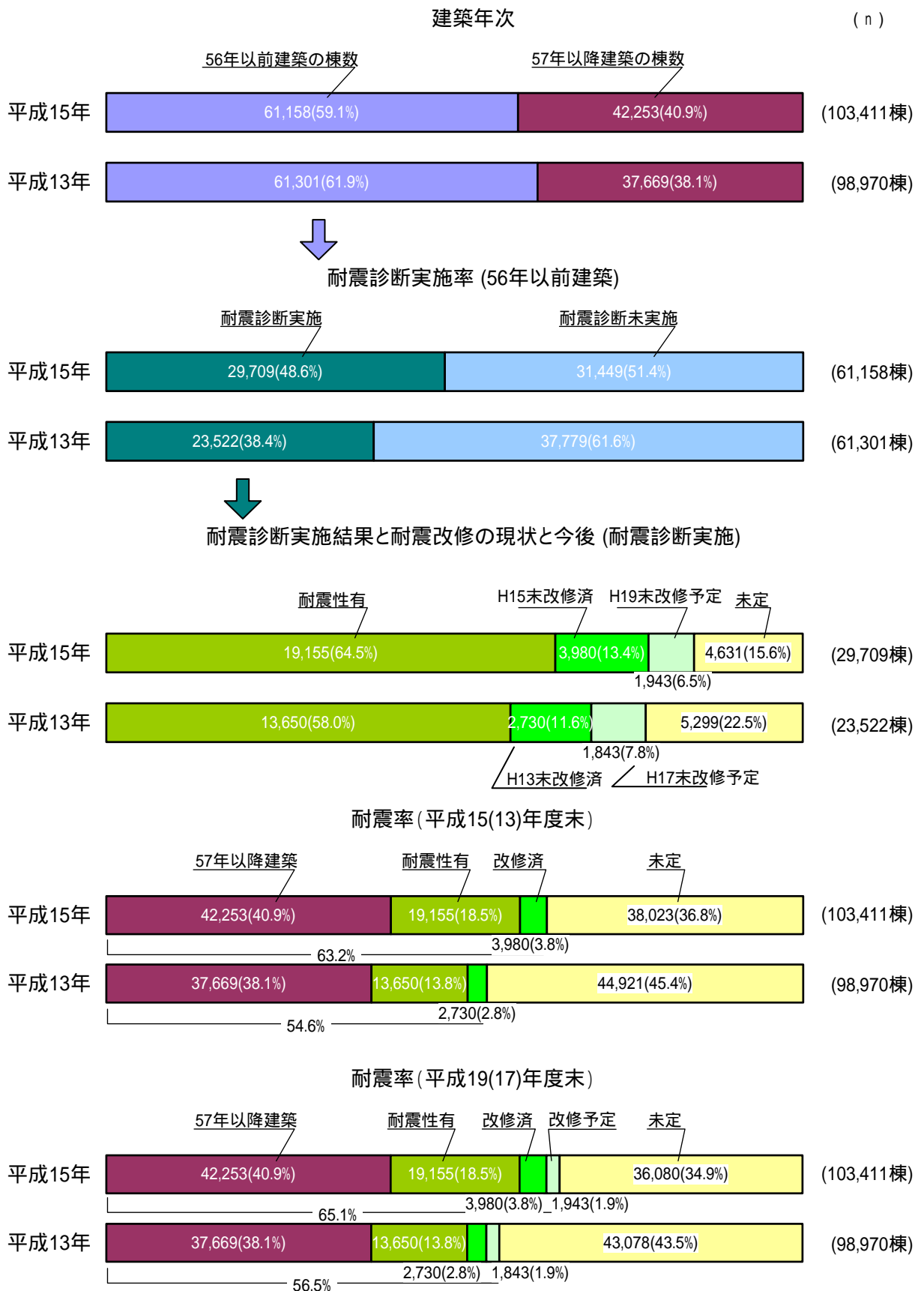
また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 23,100 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 1,900 棟が耐震改修を予定しており、耐震診断実施済みの約 29,700 棟のうち、計約 25,100 棟（約 84%）が平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：約 18,200 棟・77%）と比べて約 6,900 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で都道府県が所有している公共施設等の全棟数約 103,400 棟のうち、約 65,400 棟（約 63%）の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて約 11,300 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 42,300 棟（H13 と比べて約 4,600 棟増加）
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 19,200 棟（同、約 5,500 棟増加）
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 4,000 棟（同、約 1,300 棟増加）

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数（約 1,900 棟）を加えると、平成 19 年度末までには約 67,300 棟（約 65%）の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：約 55,900 棟・57%）と比べて約 11,400 棟増加すると見込まれる。

図2-1-7 都道府県の公共施設等の耐震化一覧



## (2) 市町村の公共施設等

市町村が所有している公共施設等は約 335,200 棟で、このうち約 195,100 棟（約 58%）が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べてそれぞれ約 100 棟、約 5,200 棟減少した。

この約 195,100 棟のうち、耐震診断を実施した棟数は約 49,400 棟（約 25%）であり、平成 13 年度と比べて 5,300 棟、実施率では約 3%、増加した。

耐震診断を実施した約 49,400 棟の建物をみると、そのうち約 18,600 棟（約 38%）が「耐震性が有る」と診断され、約 12,200 棟（約 25%）が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込となっている。平成 15 年度末の合計では、約 30,800 棟（約 62%）の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 7,000 棟の増加となる。

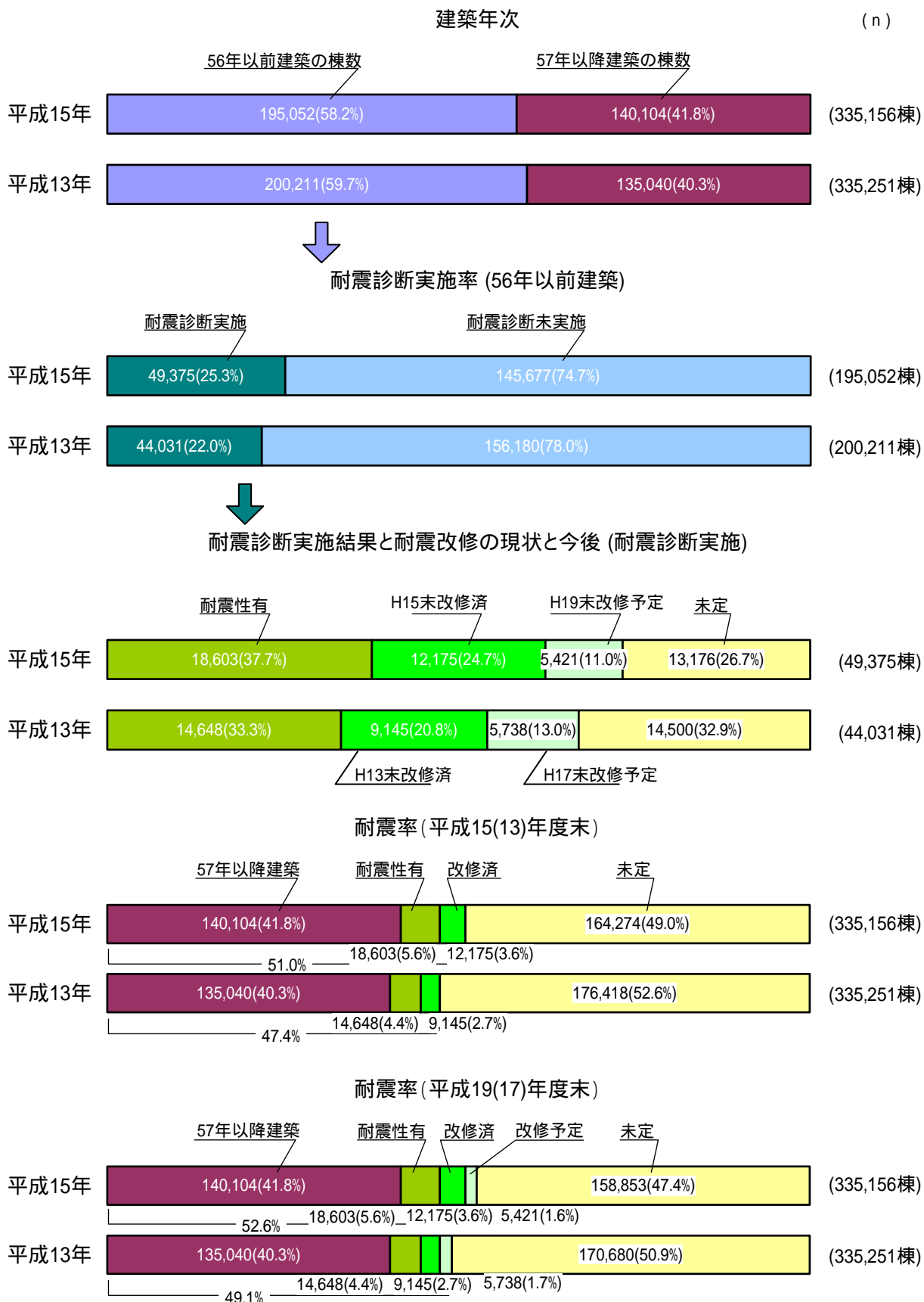
また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 30,800 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 5,400 棟が耐震改修を予定しており、耐震診断実施済の約 49,400 棟のうち、計約 36,200 棟（約 73%）が平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：約 29,500 棟・67%）と比べて約 6,700 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で市町村が所有している公共施設等の全棟数約 335,200 棟のうち、約 170,900 棟（約 51%）の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて約 12,000 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 140,100 棟（H13 と比べて約 5,100 棟増加）
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 18,600 棟（同、約 4,000 棟増加）
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 12,200 棟（同、約 3,000 棟増加）

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数（約 5,400 棟）を加えると、平成 19 年度末までには約 176,300 棟（約 53%）の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末（平成 13 年度調査：164,600 棟・49%）と比べて約 11,700 棟増加すると見込まれる。

図2-1-8 市町村の公共施設等の耐震化一覧



( 3 ) 都道府県及び市町村の公共施設等

都道府県及び市町村が所有している公共施設等は約 438,600 棟で、このうち約 256,200 棟(約 58%)が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べて、それぞれ約 4,300 棟増加、約 5,300 棟減少した。

この約 256,200 棟のうち、耐震診断を実施した棟数は、約 79,100 棟(約 31%)であり、平成 13 年度と比べて約 11,500 棟、実施率では 5%、増加した。

耐震診断を実施した約 79,100 棟の建物をみると、そのうち約 37,800 棟(約 48%)が「耐震性が有る」と診断され、約 16,200 棟(約 20%)が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込となっている。平成 15 年度末の合計では約 53,900 棟(約 68%)の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 13,700 棟の増加となる。

また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 53,900 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 7,400 棟耐震改修を予定しており、耐震診断実施済の約 79,100 棟のうち計約 61,300 棟(約 77%)が、平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末(平成 13 年度調査：約 47,800 棟・70%)と比べて約 13,500 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で都道府県及び市町村が所有している公共施設等の全棟数約 438,600 棟のうち、約 236,300 棟(約 54%)の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて、約 23,400 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 182,400 棟(H13 と比べて約 9,600 棟増加)
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 37,800 棟(同、約 9,500 棟増加)
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 16,200 棟(同、約 4,300 棟増加)

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数(約 7,400 棟)を加えると、平成 19 年度末までには約 243,600 棟(約 56%)の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末(平成 13 年度調査：220,500 棟・51%)と比べて約 23,200 棟増加すると見込まれる。

図2-1-9 都道府県及び市町村の公共施設等の耐震化一覧

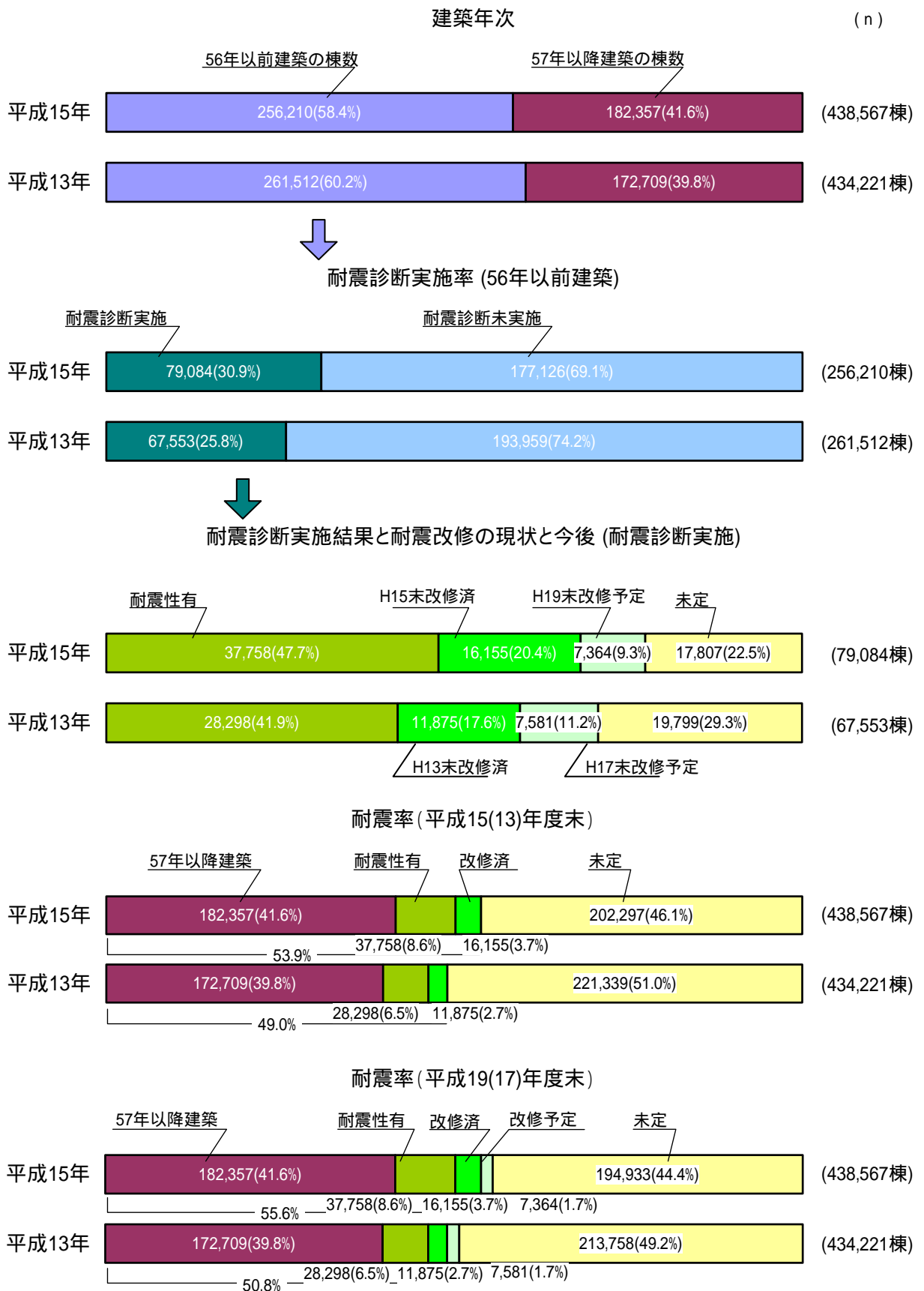


表2-1-9 公共施設等の耐震改修進捗状況(都道府県)

平成15年度 (平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~H19年度 H	H15年度	H19年度	H15年度	H19年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G-I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	2,196	808	1,388	63.2%	592	417	175	54	35	1,279	1,314	58.2%	59.8%
2文教施設(校舎、体育館)	29,993	10,608	19,385	64.6%	8,157	2,001	6,156	2,372	1,548	14,981	16,529	49.9%	55.1%
3庁舎	4,663	1,920	2,743	58.8%	1,284	457	827	309	119	2,686	2,805	57.6%	60.2%
4県民会館・公民館等	879	504	375	42.7%	179	53	126	27	9	584	593	66.4%	67.5%
5体育館	246	119	127	51.6%	40	18	22	12	1	149	150	60.6%	61.0%
6診療施設	1,142	616	526	46.1%	351	133	218	43	21	792	813	69.4%	71.2%
7警察本部 警察署等	5,139	2,331	2,808	54.6%	931	217	714	139	59	2,687	2,746	52.3%	53.4%
8消防本部 消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9公営住宅等	36,584	14,560	22,024	60.2%	16,652	14,952	1,700	793	78	30,305	30,383	82.8%	83.0%
10職員公舎	11,112	4,747	6,365	57.3%	372	311	61	6	25	5,064	5,089	45.6%	45.8%
11その他	11,457	6,040	5,417	47.3%	1,151	596	555	225	48	6,861	6,909	59.9%	60.3%
合計	103,411	42,253	61,158	59.1%	29,709	19,155	10,554	3,980	1,943	65,388	67,331	63.2%	65.1%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度 (平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~H17年度 H	H13年度	H17年度	H13年度	H17年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G-I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	2,626	827	1,799	68.5%	689	465	224	61	44	1,353	1,397	51.5%	53.2%
2文教施設(校舎、体育館)	29,028	10,113	18,915	65.2%	6,682	1,411	5,271	1,569	1,267	13,093	14,360	45.1%	49.5%
3庁舎	4,000	1,513	2,487	62.2%	978	366	612	201	69	2,080	2,149	52.0%	53.7%
4県民会館・公民館等	756	388	368	48.7%	169	44	125	29	14	461	475	61.0%	62.8%
5体育館	294	117	177	60.2%	46	27	19	6	2	150	152	51.0%	51.7%
6診療施設	1,090	483	607	55.7%	342	122	220	27	39	632	671	58.0%	61.6%
7警察本部 警察署等	4,694	2,022	2,672	56.9%	781	268	513	102	44	2,392	2,436	51.0%	51.9%
8消防本部 消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9公営住宅等	36,049	13,629	22,420	62.2%	11,994	10,205	1,789	401	147	24,235	24,382	67.2%	67.6%
10職員公舎	8,929	3,643	5,286	59.2%	249	180	69	13	13	3,836	3,849	43.0%	43.1%
11その他	11,504	4,934	6,570	57.1%	1,592	562	1,030	321	184	5,817	6,001	50.6%	52.2%
合計	98,970	37,669	61,301	61.9%	23,522	13,650	9,872	2,730	1,823	54,049	55,872	54.6%	56.5%

表2-1-10 公共施設等の耐震改修進捗状況(市町村)

平成15年度 (平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~H19年度 H	H15年度	H19年度	H15年度	H19年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G-I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	23,596	10,920	12,676	53.7%	2,568	1,259	1,309	370	206	12,549	12,755	53.2%	54.1%
2文教施設(校舎、体育館)	131,449	46,212	85,237	64.8%	28,528	5,901	22,627	10,354	4,474	62,467	66,941	47.5%	50.9%
3庁舎	9,558	4,055	5,503	57.6%	1,510	406	1,104	259	109	4,720	4,829	49.4%	50.5%
4県民会館・公民館等	25,384	13,326	12,058	47.5%	1,786	731	1,055	271	112	14,328	14,440	56.4%	56.9%
5体育館	6,118	3,339	2,779	45.4%	332	117	215	56	25	3,512	3,537	57.4%	57.8%
6診療施設	4,225	2,374	1,851	43.8%	354	125	229	64	33	2,563	2,596	60.7%	61.4%
7警察本部 警察署等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8消防本部 消防署所	5,676	3,403	2,273	40.0%	742	232	510	202	58	3,837	3,895	67.6%	68.6%
9公営住宅等	97,424	37,867	59,557	61.1%	11,775	9,202	2,573	285	328	47,354	47,682	48.6%	48.9%
10職員公舎	2,943	1,094	1,849	62.8%	98	34	64	10	21	1,138	1,159	38.7%	39.4%
11その他	28,783	17,514	11,269	39.2%	1,682	596	1,086	304	55	18,414	18,469	64.0%	64.2%
合計	335,156	140,104	195,052	58.2%	49,375	18,603	30,772	12,175	5,421	170,882	176,303	51.0%	52.6%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度 (平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~H17年度 H	H13年度	H17年度	H13年度	H17年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G-I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	24,017	10,780	13,237	55.1%	2,549	1,259	1,290	302	169	12,341	12,510	51.4%	52.1%
2文教施設(校舎、体育館)	133,633	47,146	86,487	64.7%	25,749	6,526	19,223	7,386	4,202	61,058	65,260	45.7%	48.8%
3庁舎	9,333	3,748	5,585	59.8%	1,470	398	1,072	210	124	4,356	4,480	46.7%	48.0%
4県民会館・公民館等	21,106	10,645	10,461	49.6%	1,572	658	914	179	95	11,482	11,577	54.4%	54.9%
5体育館	5,994	3,376	2,618	43.7%	346	127	219	46	33	3,549	3,582	59.2%	59.8%
6診療施設	3,622	1,968	1,654	45.7%	328	105	223	47	29	2,120	2,149	58.5%	59.3%
7警察本部 警察署等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8消防本部 消防署所	4,548	2,138	2,410	53.0%	741	254	487	172	59	2,564	2,623	56.4%	57.7%
9公営住宅等	106,623	39,720	66,903	62.7%	9,901	4,844	5,057	643	974	45,207	46,181	42.4%	43.3%
10職員公舎	3,722	1,480	2,242	60.2%	122	52	70	5	3	1,537	1,540	41.3%	41.4%
11その他	22,653	14,039	8,614	38.0%	1,253	425	828	155	50	14,619	14,669	64.5%	64.8%
合計	335,251	135,040	200,211	59.7%	44,031	14,648	29,383	9,145	5,738	158,833	164,571	47.4%	49.1%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

表2-1-11 公共施設等の耐震改修進捗状況(合計)

平成15年度

(平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~H19年度 H	H15年度 耐震済 の棟数	H19年度 耐震済 予定棟数	H15年度 耐震率 見込み	H19年度末 耐震率 見込み
		B	C	C/A						B+E+G=I	H+I=J	I/A	J/A
1社会福祉施設	25,792	11,728	14,064	54.5%	3,160	1,676	1,484	424	241	13,828	14,069	53.6%	54.5%
2文教施設(校舎、体育館)	161,442	56,820	104,622	64.8%	36,685	7,902	28,783	12,726	6,022	77,448	83,470	48.0%	51.7%
3庁舎	14,221	5,975	8,246	58.0%	2,794	863	1,931	568	228	7,406	7,634	52.1%	53.7%
4県民会館・公民館等	26,263	13,830	12,433	47.3%	1,965	784	1,181	298	121	14,912	15,033	56.8%	57.2%
5体育館	6,364	3,458	2,906	45.7%	372	135	237	68	26	3,661	3,687	57.5%	57.9%
6診療施設	5,367	2,990	2,377	44.3%	705	258	447	107	54	3,355	3,409	62.5%	63.5%
7警察本部 警察署等	5,139	2,331	2,808	54.6%	931	217	714	139	59	2,687	2,746	52.3%	53.4%
8消防本部 消防署所	5,676	3,403	2,273	40.0%	742	232	510	202	58	3,837	3,895	67.6%	68.6%
9公営住宅等	134,008	52,427	81,581	60.9%	28,427	24,154	4,273	1,078	406	77,659	78,065	58.0%	58.3%
10職員公舎	14,055	5,841	8,214	58.4%	470	345	125	16	46	6,202	6,248	44.1%	44.5%
11その他	40,240	23,554	16,686	41.5%	2,833	1,192	1,641	529	103	25,275	25,378	62.8%	63.1%
合計	438,567	182,357	256,210	58.4%	79,084	37,758	41,326	16,155	7,364	236,270	243,634	53.9%	55.6%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度

(平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~H17年度 H	H13年度 耐震済 の棟数	H17年度 耐震済 予定棟数	H13年度 耐震率 見込み	H17年度末 耐震率 見込み
		B	C	C/A						B+E+G=I	H+I=J	I/A	J/A
1社会福祉施設	26,643	11,607	15,036	56.4%	3,238	1,724	1,514	363	213	13,694	13,907	51.4%	52.2%
2文教施設(校舎、体育館)	162,661	57,259	105,402	64.8%	32,431	7,937	24,494	8,955	5,469	74,151	79,620	45.6%	48.9%
3庁舎	13,333	5,261	8,072	60.5%	2,448	764	1,684	411	193	6,436	6,629	48.3%	49.7%
4県民会館・公民館等	21,862	11,033	10,829	49.5%	1,741	702	1,039	208	109	11,943	12,052	54.6%	55.1%
5体育館	6,288	3,493	2,795	44.4%	392	154	238	52	35	3,699	3,734	58.8%	59.4%
6診療施設	4,712	2,451	2,261	48.0%	670	227	443	74	68	2,752	2,820	58.4%	59.8%
7警察本部 警察署等	4,694	2,022	2,672	56.9%	781	268	513	102	44	2,392	2,436	51.0%	51.9%
8消防本部 消防署所	4,548	2,138	2,410	53.0%	741	254	487	172	59	2,564	2,623	56.4%	57.7%
9公営住宅等	142,672	53,349	89,323	62.6%	21,895	15,049	6,846	1,044	1,121	69,442	70,563	48.7%	49.5%
10職員公舎	12,651	5,123	7,528	59.5%	371	232	139	18	16	5,373	5,389	42.5%	42.6%
11その他	34,157	18,973	15,184	44.5%	2,845	987	1,858	476	234	20,436	20,670	59.8%	60.5%
合計	434,221	172,709	261,512	60.2%	67,553	28,298	39,255	11,875	7,561	212,882	220,443	49.0%	50.8%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

## 2.2 防災拠点となる公共施設等

2.1の全体の公共施設等（公共用及び公用の建物）のうち、災害応急対策を実施するにあたり拠点（防災拠点）となる施設を下記の基準に基づき抽出し、分析を行った。

表 2-2-1 防災拠点となる公共施設等の分類基準

区 分	防災拠点と位置づける施設
社会福祉施設	全ての施設
文教施設（校舎、体育館）	避難場所に指定している施設
庁舎	災害応急対策の実施拠点となる施設
県民会館・公民館等	避難場所に指定している施設
体育館	避難場所に指定している施設
診療施設	地域防災計画に医療救護施設として位置づけられている施設
警察本部、警察署所	全ての施設
消防本部、消防署所	全ての施設
公営住宅等	無
職員公舎	無
その他	避難場所に指定している施設

### 1 公共施設等の現状

（1）全棟数と施設別内訳

表2-2-2 防災拠点となる公共施設等の棟数

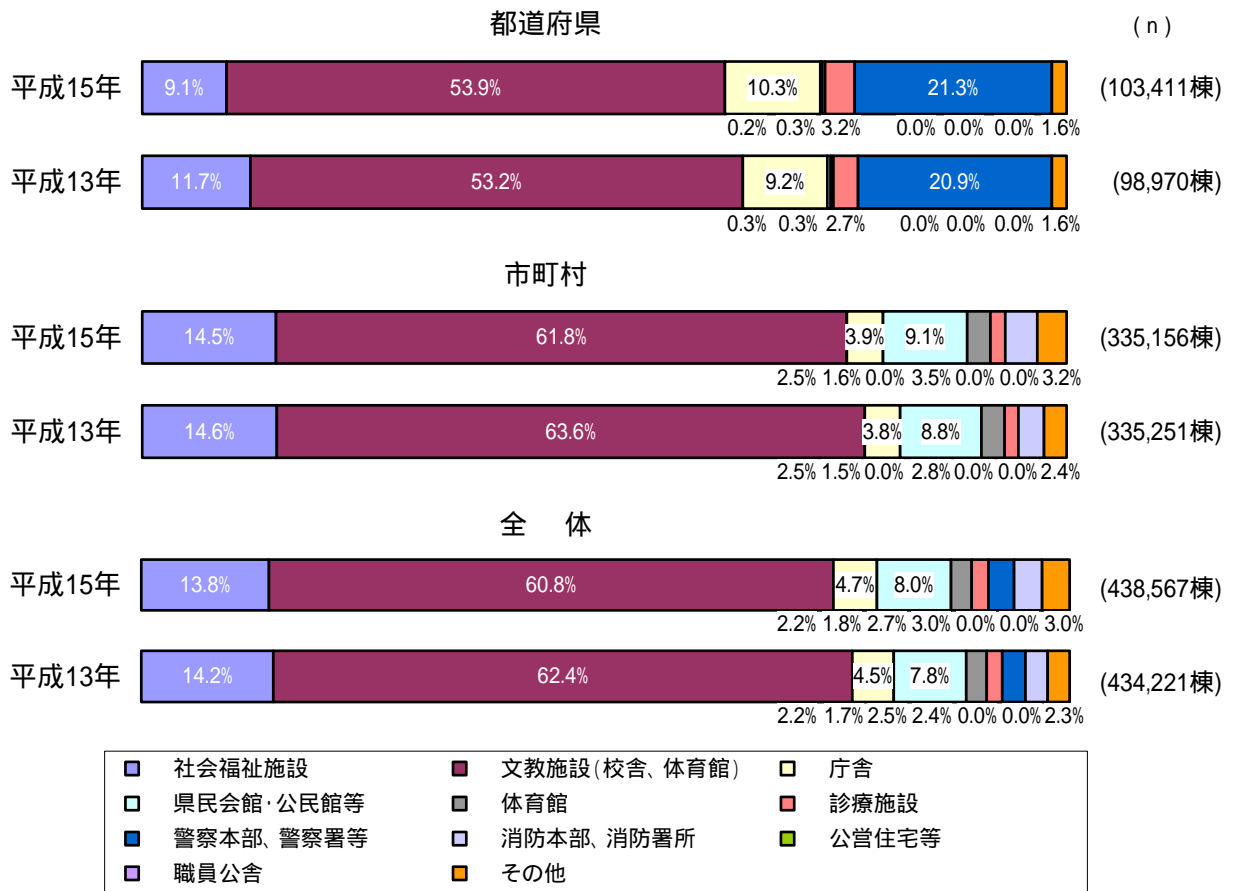
平成15年度

区分	都道府県		市町村		全体	
	全棟数	うち防災拠点	全棟数	うち防災拠点	全棟数	うち防災拠点
社会福祉施設	2,196	2,196	23,596	23,596	25,792	25,792
文教施設（校舎、体育館）	29,993	13,012	131,449	100,819	161,442	113,831
庁舎	4,663	2,482	9,558	6,324	14,221	8,806
県民会館・公民館等	879	51	25,384	14,898	26,263	14,949
体育館	246	75	6,118	4,096	6,364	4,171
診療施設	1,142	775	4,225	2,615	5,367	3,390
警察本部、警察署等	5,139	5,139	-	-	5,139	5,139
消防本部、消防署所	-	-	5,676	5,676	5,676	5,676
公営住宅等	36,584	-	97,424	-	134,008	-
職員公舎	11,112	-	2,943	-	14,055	-
その他	11,457	391	28,783	5,168	40,240	5,559
計	103,411	24,121	335,156	163,192	438,567	187,313

平成13年度

区分	都道府県		市町村		全体	
	全棟数	うち防災拠点	全棟数	うち防災拠点	全棟数	うち防災拠点
社会福祉施設	2,626	2,626	24,017	24,017	26,643	26,643
文教施設（校舎、体育館）	29,028	11,931	133,633	104,997	162,661	116,928
庁舎	4,000	2,054	9,333	6,294	13,333	8,348
県民会館・公民館等	756	77	24,313	14,537	25,069	14,614
体育館	294	69	5,994	4,118	6,288	4,187
診療施設	1,090	594	3,622	2,500	4,712	3,094
警察本部、警察署等	4,694	4,694	-	-	4,694	4,694
消防本部、消防署所	-	-	4,548	4,548	4,548	4,548
公営住宅等	36,049	-	106,623	-	142,672	-
職員公舎	8,929	-	3,722	-	12,651	-
その他	11,504	363	19,446	4,027	30,950	4,390
計	98,970	22,408	335,251	165,038	434,221	187,446

図2-2-1 施設別割合



(2) 建築年次

地方公共団体が所有している防災拠点となる公共施設等のうち、昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物棟数は、都道府県が約15,000棟(約62%)、市町村が約96,600棟(約59%)、合計約111,600棟(約60%)となっており、防災拠点となる公共施設全体に占める割合は、いずれも1~2%減少している。

その施設別内訳は、次のとおりである。

「文教施設」の割合が最も高く、都道府県では約66%(約8,600棟)、市町村では約64%(64,900棟)となっている。また、都道府県では、「庁舎」が約64%(約1,600棟)、「社会福祉施設」が約63%(約1,400棟)など、市町村よりも比較的古い建築物が多い。

平成13年度と比べて、都道府県では「体育館」(約15%減少)、市町村では「消防本部、消防署所」(約13%減少)の割合が最も減少している。

表2-2-3 防災拠点の施設別の昭和56年以前に建築された棟数の割合

平成15年度

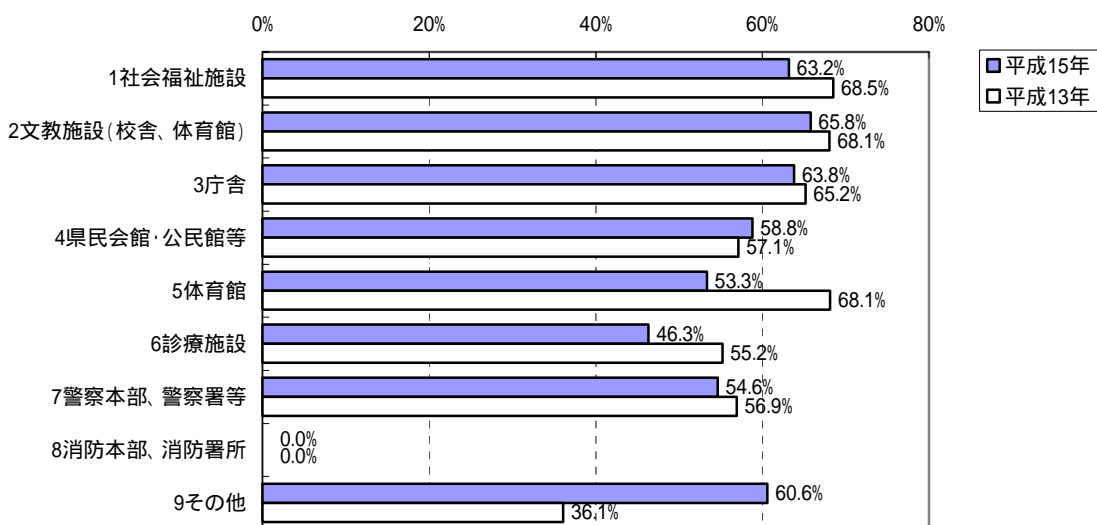
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
防災拠点施設等の全体棟数	24,121		163,192		187,313		
うち56年以前建築棟数計	15,005	62.2%	96,609	59.2%	111,614	59.6%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,388	63.2%	12,676	53.7%	14,064	54.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	8,559	65.8%	64,898	64.4%	73,457	64.5%
	3庁舎	1,584	63.8%	3,730	59.0%	5,314	60.3%
	4県民会館・公民館等	30	58.8%	7,550	50.7%	7,580	50.7%
	5体育館	40	53.3%	1,889	46.1%	1,929	46.2%
	6診療施設	359	46.3%	1,189	45.5%	1,548	45.7%
	7警察本部、警察署等	2,808	54.6%	-	-	2,808	54.6%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,273	40.0%	2,273	40.0%
	9その他	237	60.6%	2,404	46.5%	2,641	47.5%

平成13年度

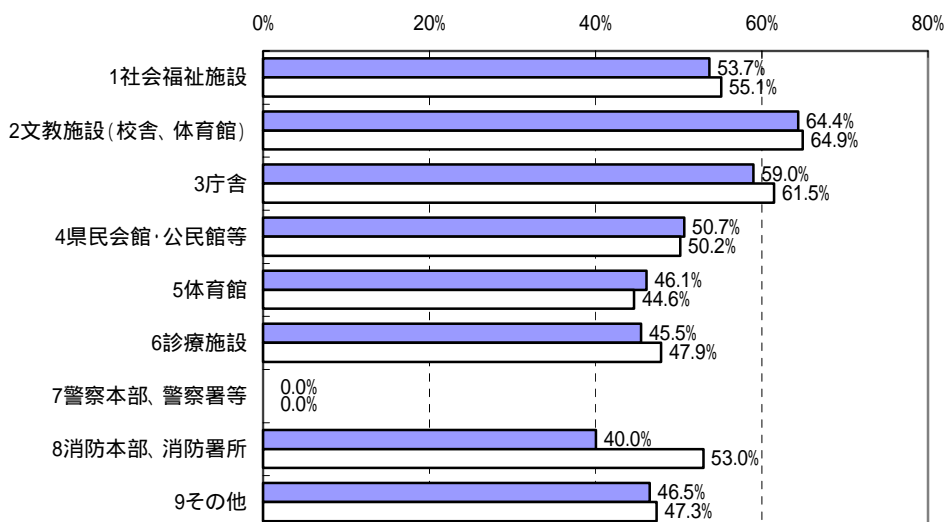
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
防災拠点施設等の全体棟数	22,408		165,038		187,446		
うち56年以前建築棟数計	14,480	64.6%	99,919	60.5%	114,399	61.0%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,799	68.5%	13,237	55.1%	15,036	56.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	8,120	68.1%	68,164	64.9%	76,284	65.2%
	3庁舎	1,339	65.2%	3,870	61.5%	5,209	62.4%
	4県民会館・公民館等	44	57.1%	7,297	50.2%	7,341	50.2%
	5体育館	47	68.1%	1,838	44.6%	1,885	45.0%
	6診療施設	328	55.2%	1,197	47.9%	1,525	49.3%
	7警察本部、警察署等	2,672	56.9%	-	-	2,672	56.9%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,410	53.0%	2,410	53.0%
	9その他	131	36.1%	1,906	47.3%	2,037	46.4%

図2-2-2 防災拠点の施設別の昭和56年以前建築棟数の割合

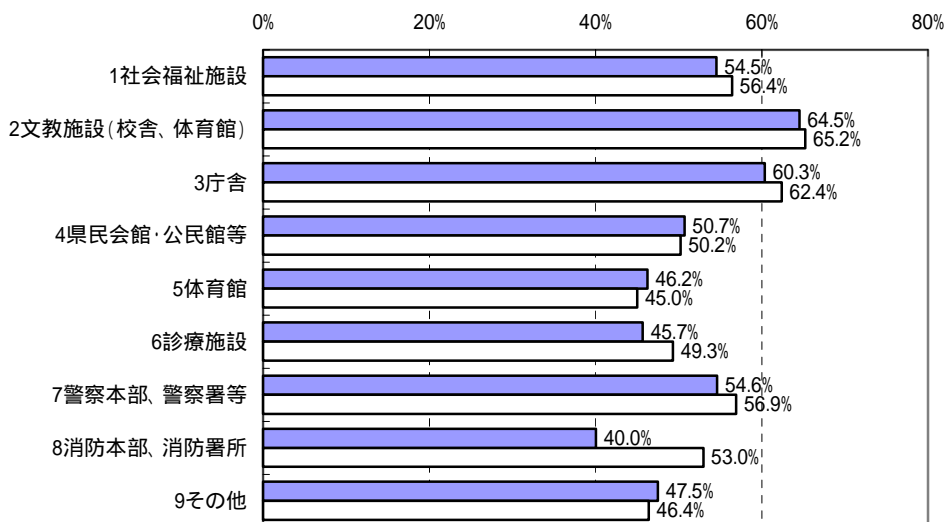
都道府県



市町村



全 体



## 2 耐震診断の実施状況

地方公共団体が所有している防災拠点となる公共施設等で、昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物棟数のうち、耐震診断を実施した棟数は、都道府県が約7,400棟(実施率:約49%)、市町村が約29,300棟(同、約30%)、合計約36,700棟(同、約33%)となっている。平成13年度と比べて、都道府県では約900棟(実施率:約5%増)、市町村では約1,100棟(同、約2%増)、合計約2,100棟(同、約3%増)増加している。

その施設別内訳は次のとおりである。

都道府県で耐震診断実施率が最も高いのは、「診療施設」の約71%(約300棟)、市町村では、「文教施設」の約36%(23,400棟)、「消防本部、消防署所」の約33%(約740棟)などの施設の耐震診断実施率が高く、「体育館」の約11%(約200棟)、「県民会館・公民館等」の約13%(約1,000棟)の施設の耐震診断実施率が低い。

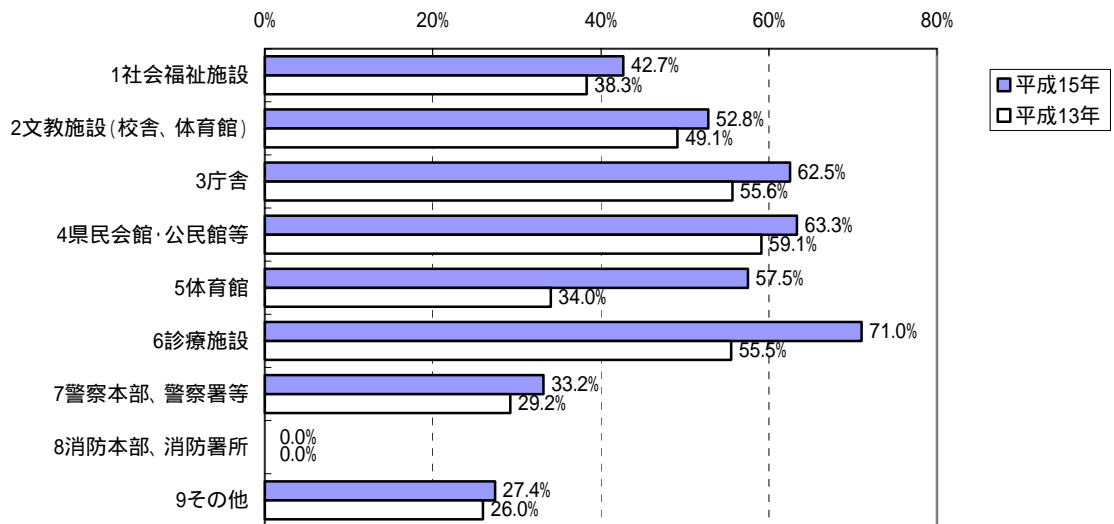
平成13年度と比べて、都道府県では「体育館」(約24%増加)や「診療施設」(約16%増)の実施率が大きく増加、市町村では、「庁舎」(約4%増)の実施率が最も増加している。

表2-2-4 防災拠点の耐震診断実施状況

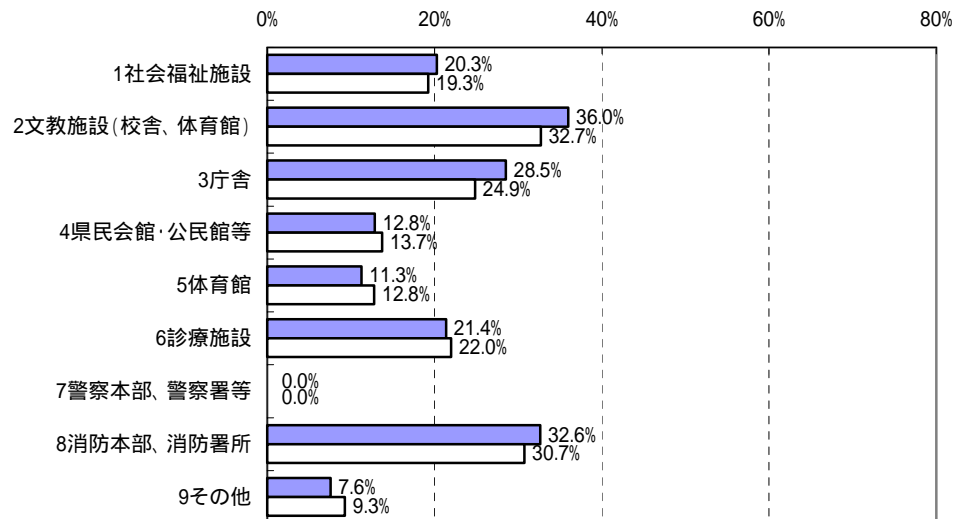
平成15年度							
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
56年以前建築棟数計	15,005		96,609		111,614		
うち耐震診断実施棟数計	7,392	49.3%	29,345	30.4%	36,737	32.9%	
施設別内訳	1社会福祉施設	592	42.7%	2,568	20.3%	3,160	22.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	4,517	52.8%	23,352	36.0%	27,869	37.9%
	3庁舎	990	62.5%	1,064	28.5%	2,054	38.7%
	4県民会館・公民館等	19	63.3%	970	12.8%	989	13.0%
	5体育館	23	57.5%	213	11.3%	236	12.2%
	6診療施設	255	71.0%	254	21.4%	509	32.9%
	7警察本部、警察署等	931	33.2%	-	-	931	33.2%
	8消防本部、消防署所	-	-	742	32.6%	742	32.6%
	9その他	65	27.4%	182	7.6%	247	9.4%
平成13年度							
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
56年以前建築棟数計	14,480		99,919		114,399		
うち耐震診断実施棟数計	6,460	44.6%	28,227	28.2%	34,687	30.3%	
施設別内訳	1社会福祉施設	689	38.3%	2,549	19.3%	3,238	21.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	3,987	49.1%	22,299	32.7%	26,286	34.5%
	3庁舎	745	55.6%	962	24.9%	1,707	32.8%
	4県民会館・公民館等	26	59.1%	1,001	13.7%	1,027	14.0%
	5体育館	16	34.0%	235	12.8%	251	13.3%
	6診療施設	182	55.5%	263	22.0%	445	29.2%
	7警察本部、警察署等	781	29.2%	-	-	781	29.2%
	8消防本部、消防署所	-	-	741	30.7%	741	30.7%
	9その他	34	26.0%	177	9.3%	211	10.4%

図2-2-3 防災拠点の耐震診断実施率

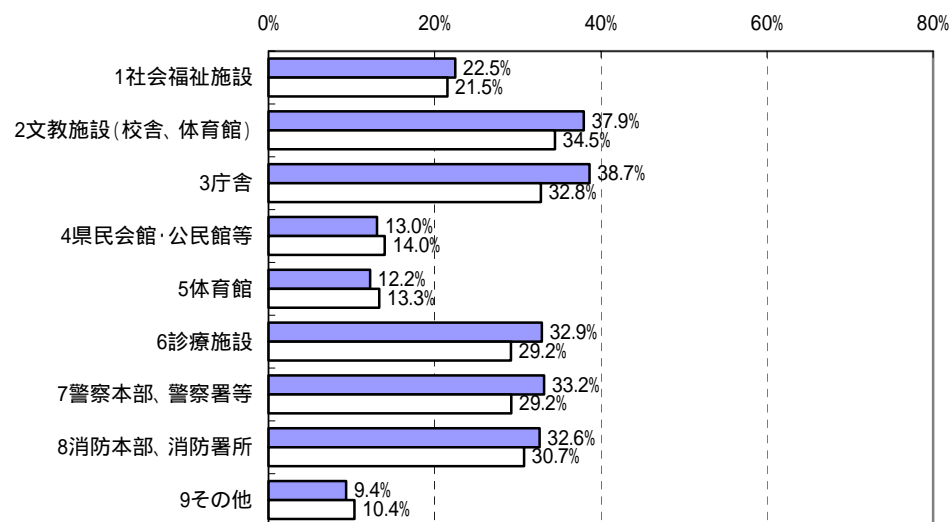
都道府県



市町村



全 体



### 3 耐震診断に基づく措置状況

地方公共団体が所有している防災拠点となる公共施設等について耐震診断を実施した結果、耐震性有と診断された棟数、H15年末現在耐震改修済み、H16～19年耐震改修予定、等は次のとおりである。

耐震診断を実施した棟数のうち、「耐震性がある」と診断された棟数及び平成15年度末までに耐震改修が完了する棟数は、都道府県が約4,200棟（耐震診断実施の棟数の約56%）、市町村が約16,800棟（同、約57%）、合計約21,000棟（同、約57%）となっている。平成13年度末と比べて、都道府県が約1,000棟（耐震措置率の増加：約7%）、市町村が約1,400棟（同、約3%）、合計約2,400棟（同、約4%）増加している。

また、平成19年度末までに耐震改修が完了する予定の棟数（改修不要を含む）は、都道府県が約5,200棟（耐震診断実施の棟数の約71%）、市町村が約20,900棟（同、約71%）、合計約26,100棟（同、約71%）となっている。平成13年度調査（平成17年度末までに耐震改修完了予定）と比べて、都道府県が約1,200棟（耐震措置率：約9%増）、市町村が約1,400棟（同：約2%増）、合計約2,600棟（同：約3%増）増加する予定である。

表2-2-5 防災拠点の耐震診断に基づく措置状況<都道府県>

平成15年度		診断実施棟数計 A棟数	耐震性 有り B棟数	H15末 改修済 C棟数	H19末 改修予定 D棟数	未定 E棟数	H15末耐震措置率 合計	
区分							F棟数	F/A率
計		7,392	2,366	1,784	1,099	2,143	4,150	56.1%
施設別 内訳	1社会福祉施設	592	417	54	35	86	471	79.6%
	2文教施設(校舎、体育館)	4,517	1,232	1,290	889	1,106	2,522	55.8%
	3庁舎	990	344	247	86	313	591	59.7%
	4県民会館・公民館等	19	6	3	-	10	9	47.4%
	5体育館	23	13	5	1	4	18	78.3%
	6診療施設	255	108	30	20	97	138	54.1%
	7警察本部、警察署等	931	217	139	59	516	356	38.2%
	8消防本部、消防署所	-	-	-	-	-	-	-
	9その他	65	29	16	9	11	45	69.2%

平成13年度		診断実施棟数計 A棟数	耐震性 有り B棟数	H13末 改修済 C棟数	H17末 改修予定 D棟数	未定 E棟数	H13末耐震措置率 合計	
区分							F棟数	F/A率
計		6,460	1,952	1,207	861	2,440	3,159	48.9%
施設別 内訳	1社会福祉施設	689	465	61	44	119	526	76.3%
	2文教施設(校舎、体育館)	3,987	871	830	690	1,596	1,701	42.7%
	3庁舎	745	253	174	58	260	427	57.3%
	4県民会館・公民館等	26	8	10	1	7	18	69.2%
	5体育館	16	12	1	-	3	13	81.3%
	6診療施設	182	65	20	22	75	85	46.7%
	7警察本部、警察署等	781	268	102	44	367	370	47.4%
	8消防本部、消防署所	-	-	-	-	-	-	-
	9その他	34	10	9	2	13	19	55.9%

表2-2-6 防災拠点の耐震診断に基づく措置状況<市町村>

平成15年度

区分	診断実施棟数計	耐震性有り	H15未改修済	H19未改修予定	未定	H15未耐震措置率合計		
	A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E頭数	F棟数	F/A率	
計	29,345	7,162	9,666	4,051	8,466	16,828	57.3%	
施設別内訳	1社会福祉施設	2,568	1,259	370	206	733	1,629	63.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	23,352	4,855	8,607	3,602	6,288	13,462	57.6%
	3庁舎	1,064	246	206	82	530	452	42.5%
	4県民会館・公民館等	970	358	156	53	403	514	53.0%
	5体育館	213	75	39	18	81	114	53.5%
	6診療施設	254	77	46	29	102	123	48.4%
	7警察本部、警察署等	-	-	-	-	-	-	-
	8消防本部、消防署所	742	232	202	58	250	434	58.5%
	9その他	182	60	40	3	79	100	54.9%

平成13年度

区分	診断実施棟数計	耐震性有り	H13未改修済	H17未改修予定	未定	H13未耐震措置率合計		
	A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E頭数	F棟数	F/A率	
計	28,227	8,251	7,186	4,030	8,760	15,437	54.7%	
施設別内訳	1社会福祉施設	2,549	1,259	302	169	819	1,561	61.2%
	2文教施設(校舎、体育館)	22,299	5,911	6,342	3,580	6,466	12,253	54.9%
	3庁舎	962	212	159	103	488	371	38.6%
	4県民会館・公民館等	1,001	394	114	67	426	508	50.7%
	5体育館	235	87	33	23	92	120	51.1%
	6診療施設	263	86	40	19	118	126	47.9%
	7警察本部、警察署等	-	-	-	-	-	-	-
	8消防本部、消防署所	741	254	172	59	256	426	57.5%
	9その他	177	48	24	10	95	72	40.7%

表2-2-7 防災拠点の耐震診断に基づく措置状況<全体(都道府県+市町村)>

平成15年度

区分	診断実施棟数計	耐震性有り	H15未改修済	H19未改修予定	未定	H15未耐震措置率合計		
	A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E頭数	F棟数	F/A率	
計	36,737	9,528	11,450	5,150	10,609	20,978	57.1%	
施設別内訳	1社会福祉施設	3,160	1,676	424	241	819	2,100	66.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	27,869	6,087	9,897	4,491	7,394	15,984	57.4%
	3庁舎	2,054	590	453	168	843	1,043	50.8%
	4県民会館・公民館等	989	364	159	53	413	523	52.9%
	5体育館	236	88	44	19	85	132	55.9%
	6診療施設	509	185	76	49	199	261	51.3%
	7警察本部、警察署等	931	217	139	59	516	356	38.2%
	8消防本部、消防署所	742	232	202	58	250	434	58.5%
	9その他	247	89	56	12	90	145	58.7%

平成13年度

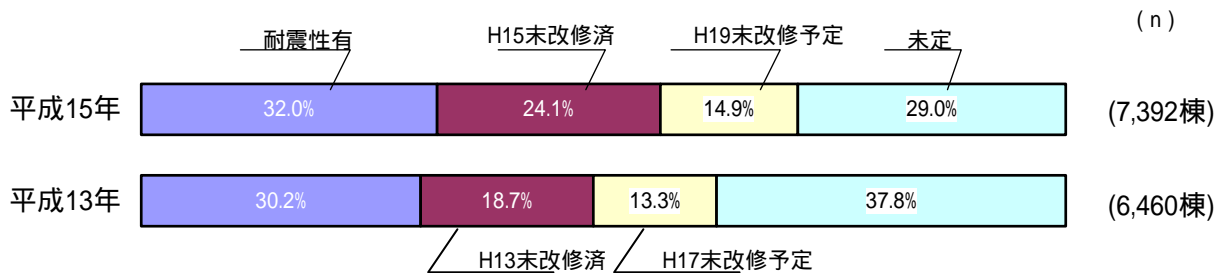
区分	診断実施棟数計	耐震性有り	H13未改修済	H17未改修予定	未定	H13未耐震措置率合計		
	A棟数	B棟数	C棟数	D棟数	E頭数	F棟数	F/A率	
計	34,687	10,203	8,393	4,891	11,200	18,596	53.6%	
施設別内訳	1社会福祉施設	3,238	1,724	363	213	938	2,087	64.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	26,286	6,782	7,172	4,270	8,062	13,954	53.1%
	3庁舎	1,707	465	333	161	748	798	46.7%
	4県民会館・公民館等	1,027	402	124	68	433	526	51.2%
	5体育館	251	99	34	23	95	133	53.0%
	6診療施設	445	151	60	41	193	211	47.4%
	7警察本部、警察署等	781	268	102	44	367	370	47.4%
	8消防本部、消防署所	741	254	172	59	256	426	57.5%
	9その他	211	58	33	12	108	91	43.1%

耐震診断の実施済み棟数（合計）のうち、耐震性有り、H15(13)末までに耐震改修済み、H16～19（14～17）耐震改修予定、未定、の4区分をグラフに表すと次のようになる。

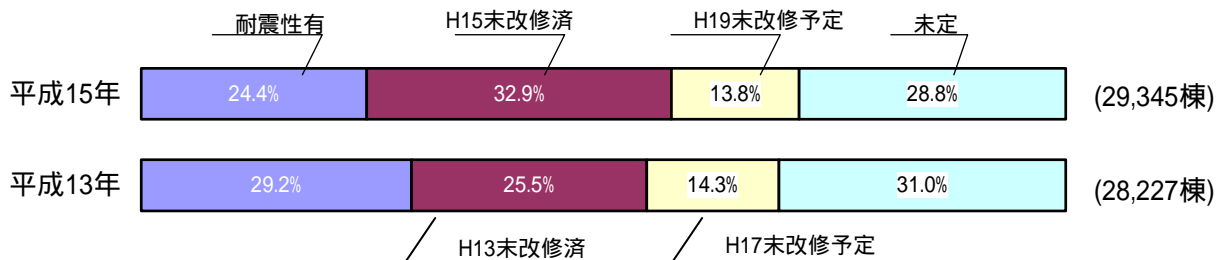
（注：（ ）内は、平成13年度調査の年度）

図2-2-4 防災拠点の耐震診断の実施済み棟数の措置状況

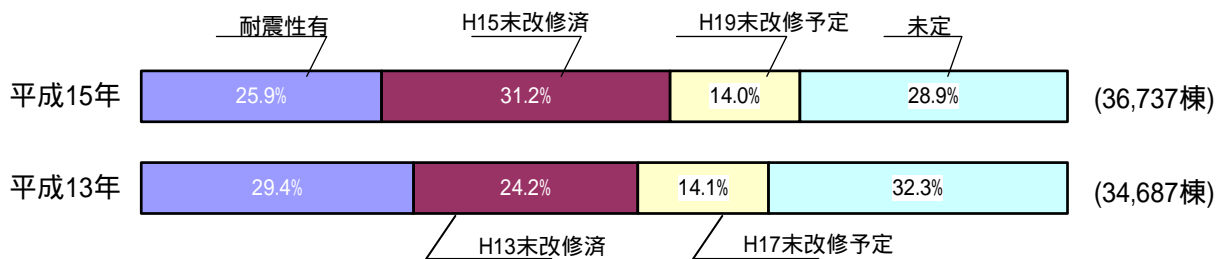
都道府県



市町村



全体



#### 4 耐震性を有する棟数と耐震率

##### (1) 平成15年度末の見込み

地方公共団体が所有している防災拠点となる公共施設等のうち、次の建築物について「耐震性を有する」と判断した場合、平成15年度末現在で耐震性を有すると判断できる割合（耐震率）は、都道府県が約55%、市町村が約51%、全体で約52%となっている。平成13年度末と比べて都道府県では約6%、市町村では約2%、合計では約3%、増加する見込みである。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物
- c 耐震改修整備を実施した建築物

その施設別内訳は次のとおりである。

都道府県では、「診療施設」が約72%、「体育館」が約71%と高い耐震率となっている。平成13年度末と比べて、「体育館」（約20%増加）、「診療施設」（約12%増加）が大きく増加している。

市町村では、「消防本部、消防署所」が約68%と高い耐震率となっている一方、「庁舎」（約48%）や「文教施設」（約49%）の耐震率が低くなっている。平成13年度末と比べて、「消防本部、消防署所」（約11%増加）が大きく増加している。

表2-2-8 防災拠点の耐震性を有する施設

平成15年度末予定

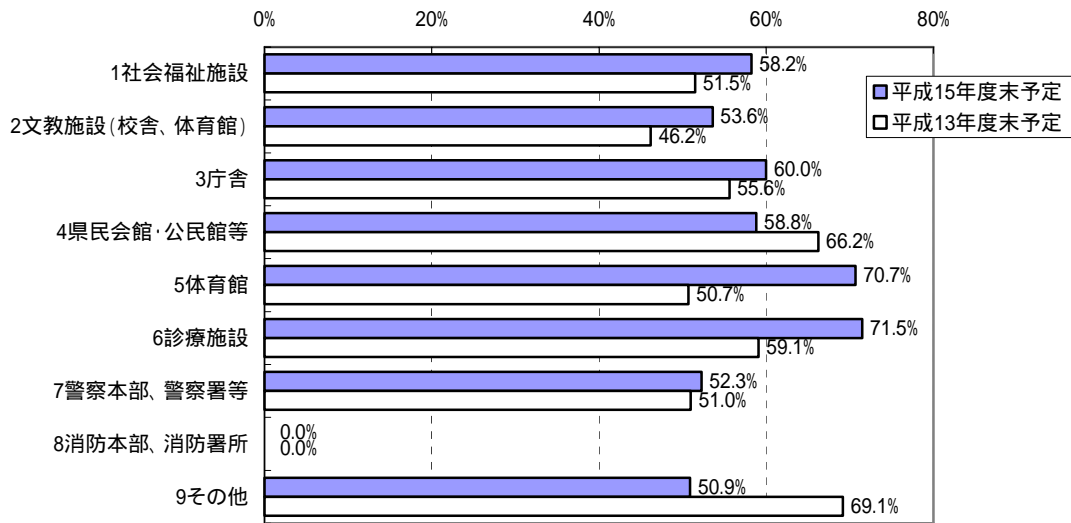
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
計	13,266	55.0%	83,411	51.1%	96,677	51.6%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,279	58.2%	12,549	53.2%	13,828	53.6%
	2文教施設(校舎、体育館)	6,975	53.6%	49,383	49.0%	56,358	49.5%
	3庁舎	1,489	60.0%	3,046	48.2%	4,535	51.5%
	4県民会館・公民館等	30	58.8%	7,862	52.8%	7,892	52.8%
	5体育館	53	70.7%	2,321	56.7%	2,374	56.9%
	6診療施設	554	71.5%	1,549	59.2%	2,103	62.0%
	7警察本部、警察署等	2,687	52.3%	-	-	2,687	52.3%
	8消防本部、消防署所	-	-	3,837	67.6%	3,837	67.6%
	9その他	199	50.9%	2,864	55.4%	3,063	55.1%

平成13年度末予定

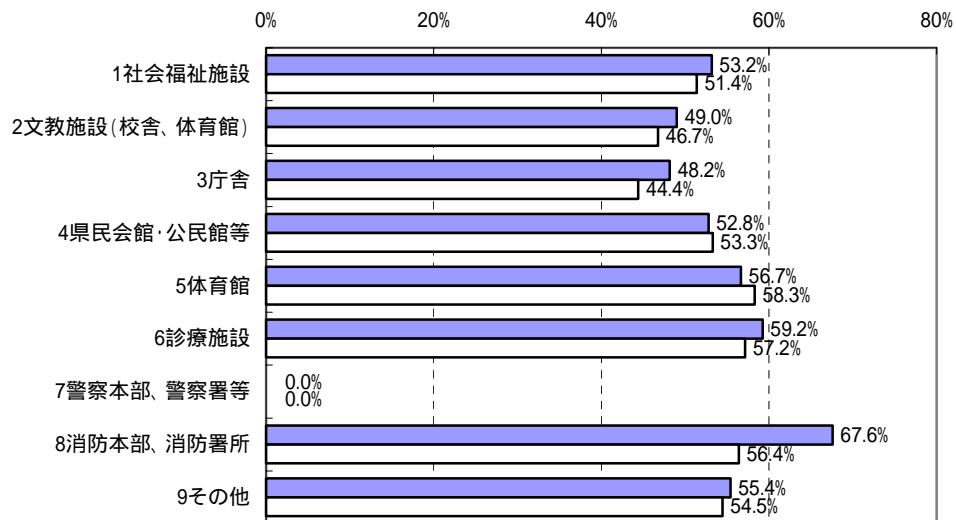
区分	都道府県		市町村		全体		
	棟数	率	棟数	率	棟数	率	
計	11,087	49.5%	80,556	48.8%	91,643	48.9%	
施設別内訳	1社会福祉施設	1,353	51.5%	12,341	51.4%	13,694	51.4%
	2文教施設(校舎、体育館)	5,512	46.2%	49,086	46.7%	54,598	46.7%
	3庁舎	1,142	55.6%	2,795	44.4%	3,937	47.2%
	4県民会館・公民館等	51	66.2%	7,748	53.3%	7,799	53.4%
	5体育館	35	50.7%	2,400	58.3%	2,435	58.2%
	6診療施設	351	59.1%	1,429	57.2%	1,780	57.5%
	7警察本部、警察署等	2,392	51.0%	-	-	2,392	51.0%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,564	56.4%	2,564	56.4%
	9その他	251	69.1%	2,193	54.5%	2,444	55.7%

図2-2-5 防災拠点の耐震性を有する(耐震率)の施設別比較(平成15(13)年度末予定)

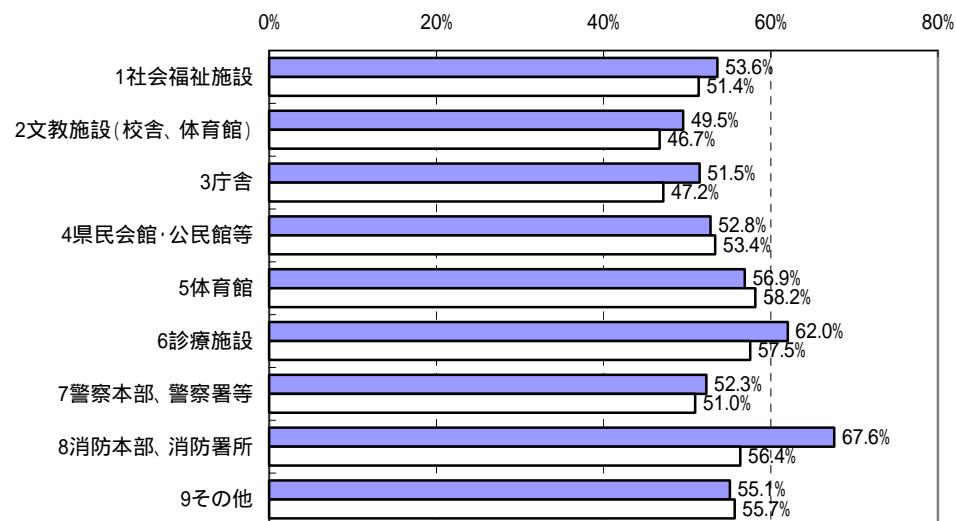
都道府県



市町村



全 体



(2) 平成19年度末の見込み

地方公共団体が所有している防災拠点となる公共施設等について今後、平成19年度末までに耐震改修整備を予定している棟数を含めると、平成19年度末において「耐震性を有する」と判断できる割合(耐震率)は、都道府県が約60%、市町村が約54%、全体で約54%の見込みとなっている。平成17年度末(平成13年度調査)と比べて、都道府県では約6%、市町村では約2%、全体では約3%、増加する見込みである。

その施設別内訳は次のとおりである。

都道府県では、「診療施設」が約74%、「体育館」が約72%と高い耐震率となっている。平成17年度末(平成13年度調査)と比べて、「体育館」(約21%増加)、「診療施設」(約11%増加)が大きく増加している。

市町村では、「消防本部、消防署所」が約69%と高い耐震率となっている一方、「庁舎」(約50%)の耐震率が低くなっている。平成17年度末(平成13年度調査)と比べて、「消防本部、消防署所」(約11%増加)が大きく増加している。

表2-2-9 防災拠点の耐震性を有する施設

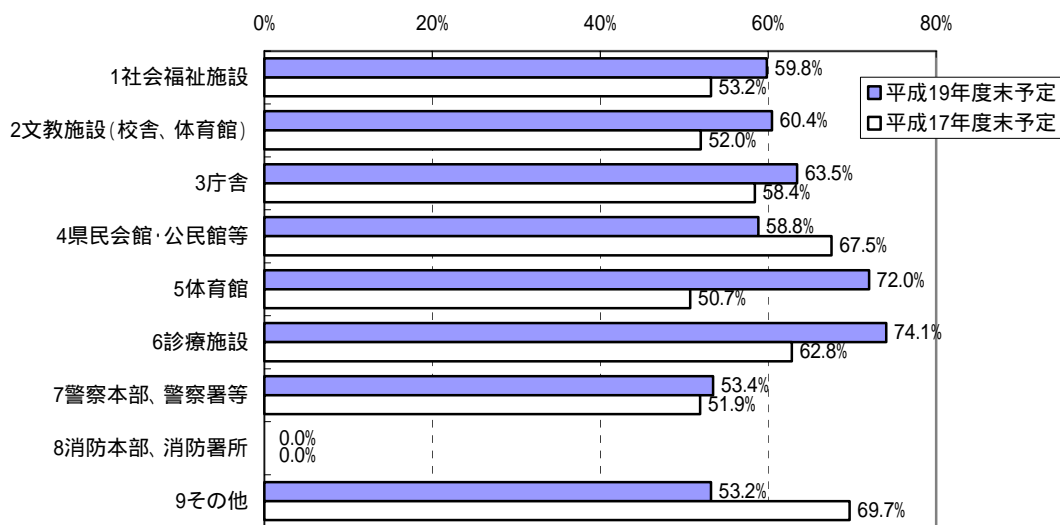
平成19年度末予定							
区分		都道府県		市町村		全体	
		棟数	率	棟数	率	棟数	率
計		14,365	59.6%	87,462	53.6%	101,827	54.4%
施設別内訳	1社会福祉施設	1,314	59.8%	12,755	54.1%	14,069	54.5%
	2文教施設(校舎、体育館)	7,864	60.4%	52,985	52.6%	60,849	53.5%
	3庁舎	1,575	63.5%	3,128	49.5%	4,703	53.4%
	4県民会館・公民館等	30	58.8%	7,915	53.1%	7,945	53.1%
	5体育館	54	72.0%	2,339	57.1%	2,393	57.4%
	6診療施設	574	74.1%	1,578	60.3%	2,152	63.5%
	7警察本部、警察署等	2,746	53.4%	-	-	2,746	53.4%
	8消防本部、消防署所	-	-	3,895	68.6%	3,895	68.6%
	9その他	208	53.2%	2,867	55.5%	3,075	55.3%

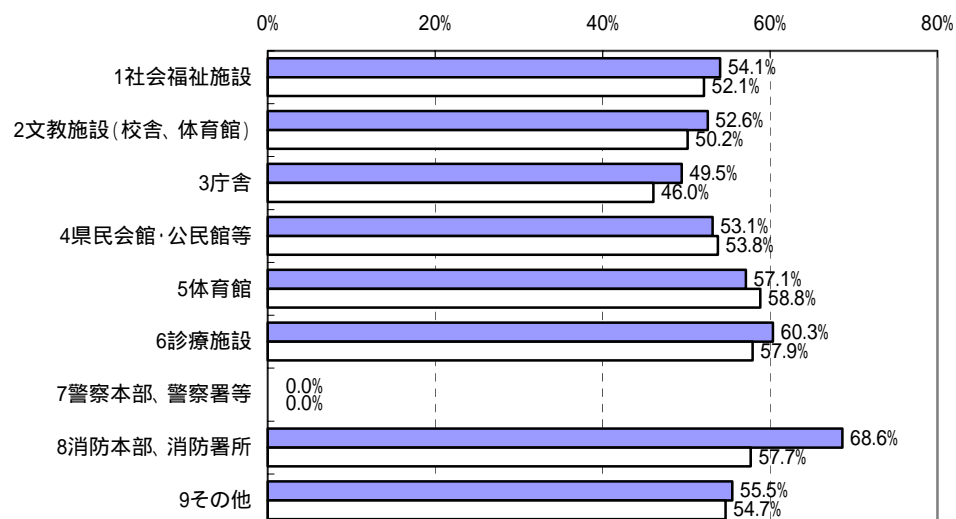
平成17年度末予定							
区分		都道府県		市町村		全体	
		棟数	率	棟数	率	棟数	率
計		11,948	53.3%	84,586	51.3%	96,534	51.5%
施設別内訳	1社会福祉施設	1,397	53.2%	12,510	52.1%	13,907	52.2%
	2文教施設(校舎、体育館)	6,202	52.0%	52,666	50.2%	58,868	50.3%
	3庁舎	1,200	58.4%	2,898	46.0%	4,098	49.1%
	4県民会館・公民館等	52	67.5%	7,815	53.8%	7,867	53.8%
	5体育館	35	50.7%	2,423	58.8%	2,458	58.7%
	6診療施設	373	62.8%	1,448	57.9%	1,821	58.9%
	7警察本部、警察署等	2,436	51.9%	-	-	2,436	51.9%
	8消防本部、消防署所	-	-	2,623	57.7%	2,623	57.7%
	9その他	253	69.7%	2,203	54.7%	2,456	55.9%

図2-2-6 防災拠点の耐震性を有する(耐震率)の施設別比較(平成19(17)年度末予定)

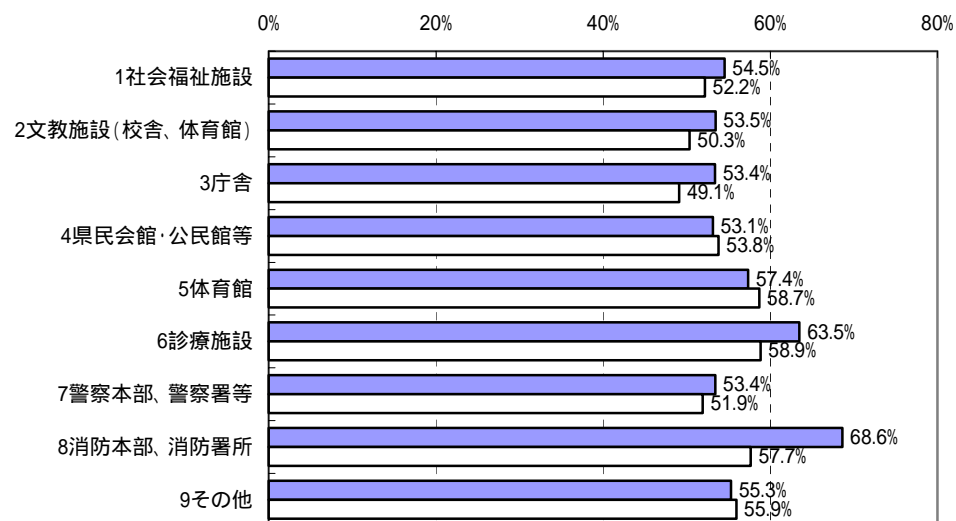
都道府県



市町村



全 体



## 5 まとめ

### (1) 都道府県の防災拠点となる公共施設等

都道府県が所有している防災拠点となる公共施設等は約 24,100 棟で、このうち約 15,000 棟（約 62%）が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べてそれぞれ約 1,700 棟増加、約 500 棟増加した。

この約 15,000 棟のうち、耐震診断を実施した棟数は約 7,400 棟（約 49%）であり、平成 13 年度と比べて、約 900 棟、実施率では約 5%増加した。

耐震診断を実施した約 7,400 棟の建物をみると、そのうち約 2,400 棟（約 32%）が「耐震性がある」と診断され、約 1,800 棟（約 24%）が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込みとなっている。平成 15 年度末の合計では約 4,200 棟（約 56%）の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 1,000 棟の増加となる。

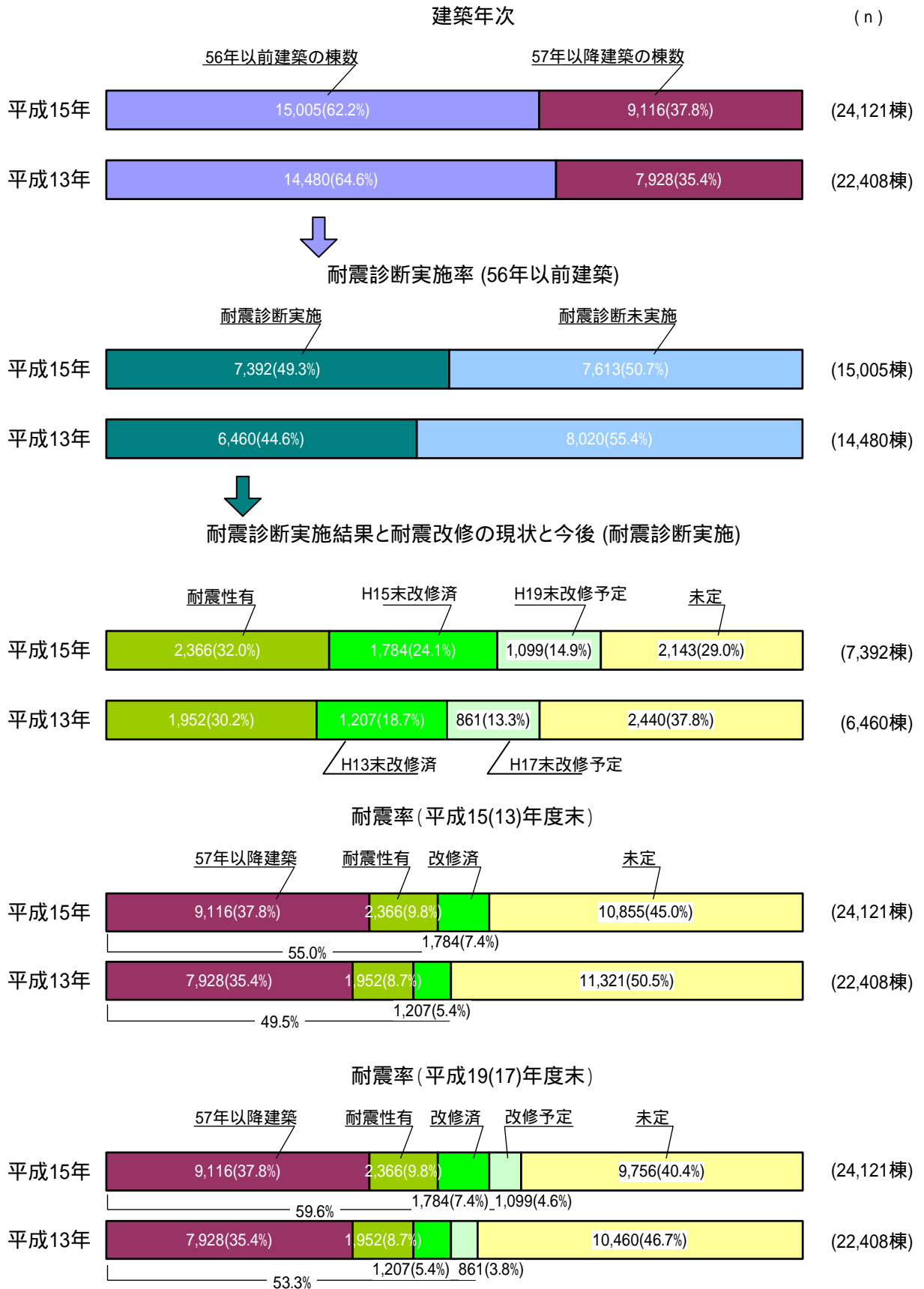
また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 4,200 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 1,100 棟が耐震改修を予定しており、耐震診断実施済の約 7,400 棟のうち約 5,200 棟（約 71%）が平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：約 4,000 棟・62%）と比べて約 1,200 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で都道府県が所有している防災拠点となる公共施設等の全棟数約 24,100 棟のうち、約 13,300 棟（約 55%）の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて約 2,200 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 9,100 棟（H13 と比べて約 1,200 棟増加）
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 2,400 棟（同、約 400 棟増加）
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 1,800 棟（同、約 600 棟増加）

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数（約 1,100 棟）を加えると、平成 19 年度末までには約 14,400 棟（約 60%）の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：約 11,900 棟・53%）までと比べて約 2,400 棟増加すると見込まれる。

図2-2-7 都道府県の公共施設等の耐震化一覧



(3) 市町村の防災拠点となる公共施設等

市町村が所有している防災拠点となる公共施設等は約 163,200 棟で、このうち約 96,600 棟（約 59%）が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べてそれぞれ約 1,800 棟減少、約 3,300 棟減少した。

この約 96,600 棟のうち、耐震診断を実施した棟数は約 29,300 棟（約 30%）であり、平成 13 年度と比べて約 1,100 棟、実施率では約 2%増加した。

耐震診断を実施した約 29,300 棟の建物をみると、そのうち約 7,200 棟（約 24%）が「耐震性が有る」と診断され、約 9,700 棟（33%）が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込みとなっている。平成 15 年度末の合計では、約 16,800 棟（約 57%）の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 1,400 棟の増加となる。

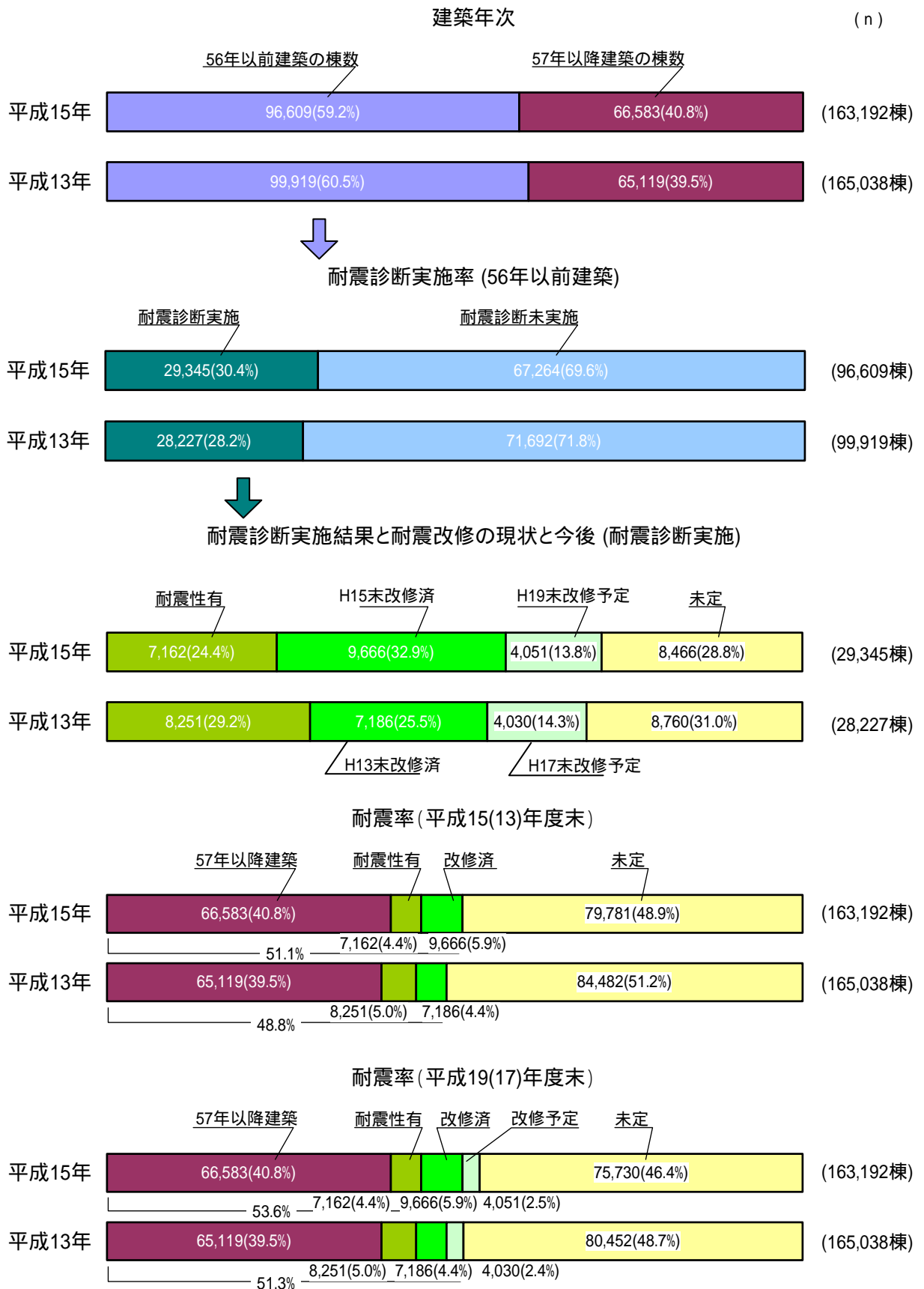
また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 16,800 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 4,100 棟が耐震改修を予定しており、耐震診断実施済の約 29,300 棟のうち、計約 20,900 棟（約 71%）が、平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末（平成 13 年度調査：19,500 棟・69%）と比べて約 1,400 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で、市町村が所有している防災拠点となる公共施設等の全棟数約 163,200 棟のうち、約 83,400 棟（約 51%）の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて約 2,900 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 66,600 棟（H13 と比べて約 1,500 棟増加）
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 7,200 棟（同、約 1,100 棟減少）
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 9,700 棟（同、約 2,500 棟増加）

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数（約 4,100 棟）を加えると、平成 19 年度末までには約 87,500 棟（約 54%）の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末見込（平成 13 年度調査：84,600・51%）と比べて約 2,900 棟増加すると見込まれる。

図2-2-8 市町村の公共施設等の耐震化一覧



( 4 ) 都道府県及び市町村の防災拠点となる公共施設等

都道府県及び市町村が所有している防災拠点となる公共施設等は約 187,300 棟で、このうち約 111,600 棟 ( 約 60% ) が昭和 56 年以前の耐震基準で建築されたものである。平成 13 年度と比べてそれぞれ約 100 棟減少、約 2,800 棟減少した。

この約 111,600 棟のうち、耐震診断を実施した棟数は、約 36,700 棟 ( 約 33% ) であり、平成 13 年度と比べて約 2,100 棟、実施率では約 3% 増加した。

耐震診断を実施した約 36,700 棟の建物をみると、そのうち約 9,500 棟 ( 約 26% ) が「耐震性が有る」と診断され、約 11,500 棟 ( 約 31% ) が平成 15 年度中に耐震改修を終了する見込みとなっている。平成 15 年度末の合計では、約 21,000 棟 ( 約 57% ) の耐震性が確保され、平成 13 年度と比べて約 2,400 棟の増加となる。

また、平成 15 年度末で耐震性が確保される約 21,000 棟に加え、今後、平成 19 年度末までに約 5,200 棟が耐震改修を予定しており、耐震診断実施済の約 36,700 棟のうち、計約 26,100 棟 ( 約 71% ) が平成 19 年度末までに耐震性を有すると見込まれることになる。平成 17 年度末見込 ( 平成 13 年度調査 : 23,500 棟・68% ) と比べて約 2,600 棟の増加が見込まれる。

次の建築物について、耐震性が確保されていると判断した場合、平成 15 年度末で都道府県及び市町村が所有している公共施設等の全棟数約 187,300 棟のうち、約 96,700 棟 ( 約 52% ) の耐震性が確保されていると考えられ、平成 13 年度末と比べて約 5,000 棟の増加となる。

- a 昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築確認を得て建築された建築物  
約 75,700 棟 ( H13 と比べて約 2,700 棟増加 )
- b 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物  
約 9,500 棟 ( 同、約 700 棟減少 )
- c 耐震改修整備を実施した建築物  
約 11,500 棟 ( 同、約 3,100 棟増加 )

また、平成 19 年度末までの耐震改修予定の棟数 ( 約 5,200 棟 ) を加えると、平成 19 年度末までには約 101,800 棟 ( 約 54% ) の耐震性が確保される見込みとなり、平成 17 年度末 ( 平成 13 年度調査 : 96,500 棟・52% ) と比べて約 5,300 棟増加すると見込まれる。

図2-2-9 都道府県及び市町村の公共施設等の耐震化一覧

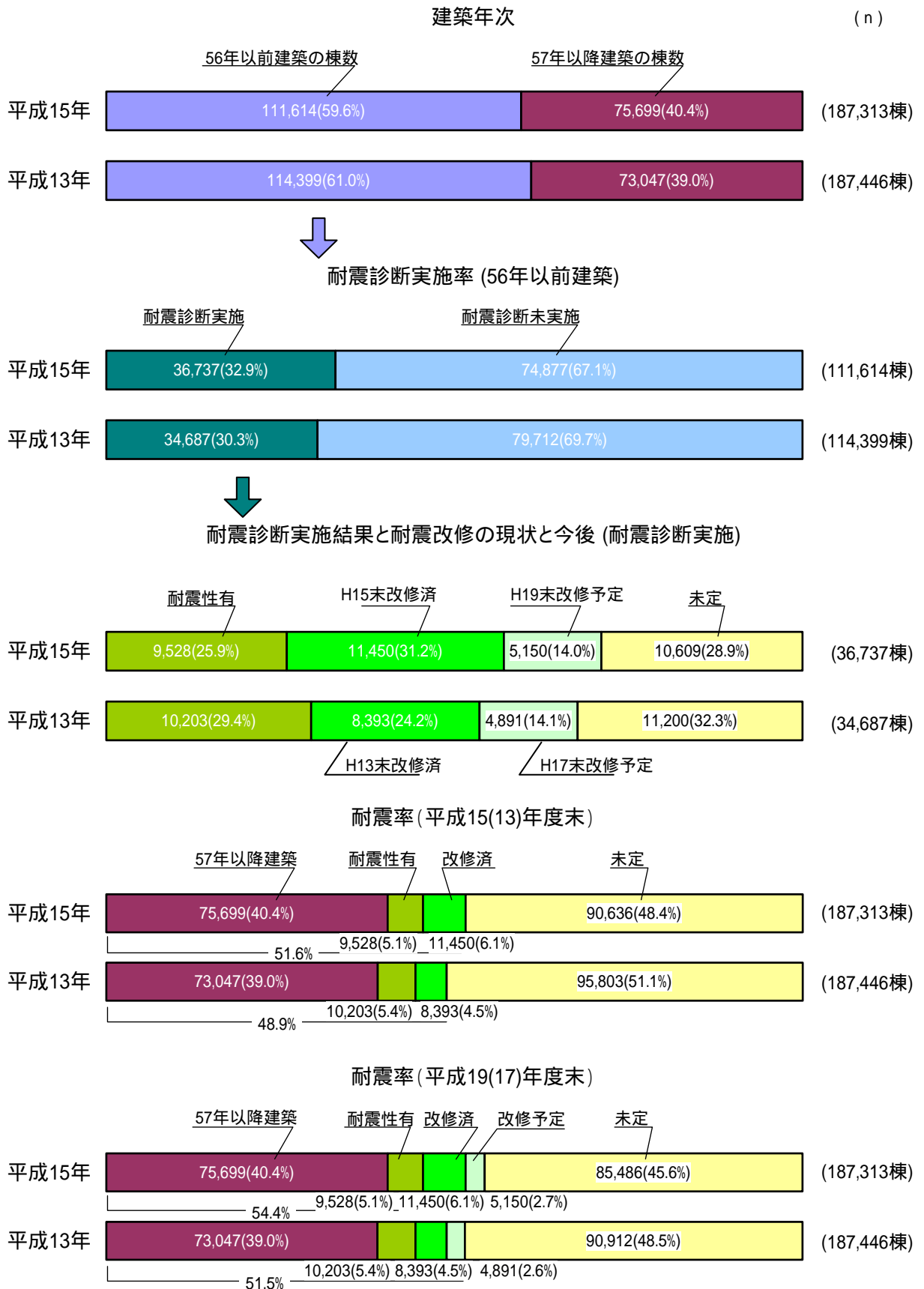


表2-2-10 公共施設等の耐震改修進捗状況(都道府県)

平成15年度

(平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~H19年度 H	H15年度	H19年度	H15年度	H19年度末
										耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	2,196	808	1,388	63.2%	592	417	175	54	35	1,279	1,314	58.2%	59.8%
2文教施設(校舎、体育館)	13,012	4,453	8,559	65.8%	4,517	1,232	3,285	1,290	889	6,975	7,864	53.6%	60.4%
3庁舎	2,482	898	1,584	63.8%	990	344	646	247	86	1,489	1,575	60.0%	63.5%
4県民会館・公民館等	51	21	30	58.8%	19	6	13	3	-	30	30	58.8%	58.8%
5体育館	75	35	40	53.3%	23	13	10	5	1	53	54	70.7%	72.0%
6診療施設	775	416	359	46.3%	255	108	147	30	20	554	574	71.5%	74.1%
7警察本部・警察署等	5,139	2,331	2,808	54.6%	931	217	714	139	59	2,687	2,746	52.3%	53.4%
8消防本部・消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9その他	391	154	237	60.6%	65	29	36	16	9	199	208	50.9%	53.2%
合計	24,121	9,116	15,005	62.2%	7,392	2,366	5,026	1,784	1,099	13,266	14,365	55.0%	59.6%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度

(平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~H17年度 H	H13年度	H17年度	H13年度	H17年度末
										耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	2,626	827	1,799	68.5%	689	465	224	61	44	1,353	1,397	51.5%	53.2%
2文教施設(校舎、体育館)	11,931	3,811	8,120	68.1%	3,987	871	3,116	830	690	5,512	6,202	46.2%	52.0%
3庁舎	2,054	715	1,339	65.2%	745	253	492	174	58	1,142	1,200	55.6%	58.4%
4県民会館・公民館等	77	33	44	57.1%	26	8	18	10	1	51	52	66.2%	67.5%
5体育館	69	22	47	68.1%	16	12	4	1	-	35	35	50.7%	50.7%
6診療施設	594	266	328	55.2%	182	65	117	20	22	351	373	59.1%	62.8%
7警察本部・警察署等	4,694	2,022	2,672	56.9%	781	268	513	102	44	2,392	2,436	51.0%	51.9%
8消防本部・消防署所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9その他	363	232	131	36.1%	34	10	24	9	2	251	253	69.1%	69.7%
合計	22,408	7,928	14,480	64.6%	6,460	1,952	4,508	1,207	861	11,087	11,948	49.5%	53.3%

表2-2-11 公共施設等の耐震改修進捗状況(市町村)

平成15年度

(平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~H19年度 H	H15年度	H19年度	H15年度	H19年度末
										耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	23,596	10,920	12,676	53.7%	2,568	1,259	1,309	370	206	12,549	12,755	53.2%	54.1%
2文教施設(校舎、体育館)	100,819	35,921	64,898	64.4%	23,352	4,855	18,497	8,607	3,602	49,383	52,985	49.0%	52.6%
3庁舎	6,324	2,594	3,730	59.0%	1,064	246	818	206	82	3,046	3,128	48.2%	49.5%
4県民会館・公民館等	14,898	7,348	7,550	50.7%	970	358	612	156	53	7,862	7,915	52.8%	53.1%
5体育館	4,096	2,207	1,889	46.1%	213	75	138	39	18	2,321	2,339	56.7%	57.1%
6診療施設	2,615	1,426	1,189	45.5%	254	77	177	46	29	1,549	1,578	59.2%	60.3%
7警察本部・警察署等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8消防本部・消防署所	5,676	3,403	2,273	40.0%	742	232	510	202	58	3,837	3,895	67.6%	68.6%
9その他	5,168	2,764	2,404	46.5%	182	60	122	40	3	2,864	2,867	55.4%	55.5%
合計	163,192	66,583	96,609	59.2%	29,345	7,162	22,183	9,666	4,051	83,411	87,462	51.1%	53.6%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度

(平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C	昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~H17年度 H	H13年度	H17年度	H13年度	H17年度末
										耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	24,017	10,780	13,237	55.1%	2,549	1,259	1,290	302	169	12,341	12,510	51.4%	52.1%
2文教施設(校舎、体育館)	104,997	36,833	68,164	64.9%	22,299	5,911	16,388	6,342	3,580	49,086	52,666	46.7%	50.2%
3庁舎	6,294	2,424	3,870	61.5%	962	212	750	159	103	2,795	2,898	44.4%	46.0%
4県民会館・公民館等	14,537	7,240	7,297	50.2%	1,001	394	607	114	67	7,748	7,815	53.3%	53.8%
5体育館	4,118	2,280	1,838	44.6%	235	87	148	33	23	2,400	2,423	58.3%	58.8%
6診療施設	2,500	1,303	1,197	47.9%	263	86	177	40	19	1,429	1,448	57.2%	57.9%
7警察本部・警察署等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8消防本部・消防署所	4,548	2,138	2,410	53.0%	741	254	487	172	59	2,564	2,623	56.4%	57.7%
9その他	4,027	2,121	1,906	47.3%	177	48	129	24	10	2,193	2,203	54.5%	54.7%
合計	165,038	65,119	99,919	60.5%	28,227	8,251	19,976	7,186	4,030	80,556	84,586	48.8%	51.3%

表2-2-12 公共施設等の耐震改修進捗状況(合計)

平成15年度

(平成15年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H15年 度末) G	H16年度 ~ H19年度 H	H15年度	H19年度	H15年度	H19年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+I=J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	25,792	11,728	14,064	54.5%	3,160	1,676	1,484	424	241	13,828	14,069	53.6%	54.5%
2文教施設(校舎、体育館)	113,831	40,374	73,457	64.5%	27,869	6,087	21,782	9,897	4,491	56,358	60,849	49.5%	53.5%
3庁舎	8,806	3,492	5,314	60.3%	2,054	590	1,464	453	168	4,535	4,703	51.5%	53.4%
4県民会館・公民館等	14,949	7,369	7,580	50.7%	989	364	625	159	53	7,892	7,945	52.8%	53.1%
5体育館	4,171	2,242	1,929	46.2%	236	88	148	44	19	2,374	2,393	56.9%	57.4%
6診療施設	3,390	1,842	1,548	45.7%	509	185	324	76	49	2,103	2,152	62.0%	63.5%
7警察本部、警察署等	5,139	2,331	2,808	54.6%	931	217	714	139	59	2,687	2,746	52.3%	53.4%
8消防本部、消防署所	5,676	3,403	2,273	40.0%	742	232	510	202	58	3,837	3,895	67.6%	68.6%
9その他	5,559	2,918	2,641	47.5%	247	89	158	56	12	3,063	3,075	55.1%	55.3%
合計	187,313	75,699	111,614	59.6%	36,737	9,528	27,209	11,450	5,150	96,677	101,827	51.6%	54.4%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有頭数E + 耐震改修済棟数G、H) / 全棟数A

平成13年度

(平成13年4月1日現在)

	全棟数 A	昭和57年	昭和56年	昭和56年	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 (H13年 度末) G	H14年度 ~ H17年度 H	H13年度	H17年度	H13年度	H17年度末
		以降建築の 棟数 B	以前建築の 棟数 C	以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A						耐震済 の棟数 B+E+G=I	耐震済 予定棟数 H+I=J	耐震率 見込み I/A	耐震率 見込み J/A
1社会福祉施設	26,643	11,607	15,036	56.4%	3,238	1,724	1,514	363	213	13,694	13,907	51.4%	52.2%
2文教施設(校舎、体育館)	116,928	40,644	76,284	65.2%	26,286	6,782	19,504	7,172	4,270	54,598	58,868	46.7%	50.3%
3庁舎	8,348	3,139	5,209	62.4%	1,707	465	1,242	333	161	3,937	4,098	47.2%	49.1%
4県民会館・公民館等	14,614	7,273	7,341	50.2%	1,027	402	625	124	68	7,799	7,867	53.4%	53.8%
5体育館	4,187	2,302	1,885	45.0%	251	99	152	34	23	2,435	2,458	58.2%	58.7%
6診療施設	3,094	1,569	1,525	49.3%	445	151	294	60	41	1,780	1,821	57.5%	58.9%
7警察本部、警察署等	4,694	2,022	2,672	56.9%	781	268	513	102	44	2,392	2,436	51.0%	51.9%
8消防本部、消防署所	4,548	2,138	2,410	53.0%	741	254	487	172	59	2,564	2,623	56.4%	57.7%
9その他	4,390	2,353	2,037	46.4%	211	58	153	33	12	2,444	2,456	55.7%	55.9%
合計	187,446	73,047	114,399	61.0%	34,687	10,203	24,484	8,393	4,891	91,643	96,534	48.9%	51.5%